

平成29年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査
調査結果の概要

平成30年8月

日本私立短期大学協会
就職問題委員会

目 次

	頁
調査の概要	1
平成元年度～平成29年度卒業生における就職決定率の推移	3
私立短大卒業生の進路状況	4
私立短大卒業生における就職決定者の状況	5
正規雇用率の推移	6
地域別正規雇用率の推移	7
平成29年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果	
1 地域別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	8
2 分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	10
3 地域別・分野別の卒業生数・就職希望者数・就職決定者数	12
4 地域別の就職以外の進路者数	15
5 分野別の就職以外の進路者数	15
6 地域別・分野別の就職以外の進路者数	16
* 企業・団体の正規雇用率の推移	19
・企業・団体における地域別雇用形態の状況	20
・企業・団体の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	21
* 幼稚園教諭の正規雇用率の推移	22
・幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況	23
・幼稚園教諭の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	25
* 保育士の正規雇用率の推移	26
・保育士の地域別雇用形態の状況	27
・保育士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	29
* 栄養士の正規雇用率の推移	30
・栄養士の地域別雇用形態の状況	31
・栄養士の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	33

* その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況	35
・その他の専門職の前年度と比較して顕著な変化のあったもの（意見のまとめ）	36
* 公務員の地域別雇用形態の状況	37
* 平成30年度の専門職養成学科（専攻）の入学志願者動向について	38
付・調査紙（縮小版）	39
・就職問題委員会委員一覧	44

調査の概要

1) 調査の目的

毎年度、日本私立短期大学協会に加盟の全会員短大を対象に卒業後の状況調査を実施することにより、地域別および分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数・就職以外の進路者数等について把握し、今後の私立短期大学におけるよりよい就職支援を模索するための基礎資料とする。

なお、短期大学卒業生の雇用形態の状況を把握するため、就職決定者の正規雇用、非正規雇用の具体的人数を調査し、その結果から、近年特に問題視されている労働条件、処遇等に対する喫緊の課題に取り組む資料とする。

また、自県内就職者数を調査することにより、地域に密着した短期大学の状況をより正確に把握するための資料としたい。

2) 調査対象

日本私立短期大学協会加盟の305短大のうち、第2部(夜間部)のみ設置の4短大および通信教育課程のみ設置短大1校、新設短大2校を除く298短大の第1部(昼間部)学科。

3) 調査方法

郵送法。事務局より、調査用紙(表題「平成29年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査」)を各短大学長あて調査依頼状とともに発送し、回答を求めた。

4) 調査時期

平成30年5月1日～5月28日

5) 集計回答校数

集計回答校数は、298短大中、298短大。(回答率100%)

(参考)	平成元年度卒業生	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
調査対象校	464	471	481	484	489
回答校数	405	410	431	454	467
回答率(%)	87.3	87.0	89.6	93.8	95.5
	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
調査対象校	491	488	490	485	484
回答校数	454	458	458	460	449
回答率(%)	92.5	93.9	93.5	94.8	92.8
	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
調査対象校	470	457	442	428	405
回答校数	447	435	414	406	402
回答率(%)	95.1	95.2	93.7	95.0	99.3
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
調査対象校	391	376	366	357	350
回答校数	386	368	360	327	326
回答率(%)	98.7	97.9	98.4	91.6	93.1
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
調査対象校	342	336	331	325	320
回答校数	333	327	331	323	319
回答率(%)	97.4	97.3	100.0	99.4	99.7
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
調査対象校	314	309	305	298	
回答校数	313	309	305	298	
回答率(%)	99.7	100.0	100.0	100.0	

6) 集計件数

就職決定者の各集計件数は、下記の通り。

	企業・団体	公務員	幼稚園教諭	保育士	栄養士	介護福祉士	その他の 専門職
北海道	30	29	9	11	11	5	10
東北	39	34	11	18	18	11	7
関東	77	69	17	38	38	10	28
東京	49	47	13	14	11	8	12
中部	85	77	13	31	30	15	28
近畿	52	51	12	24	24	6	13
大阪	40	40	6	16	16	4	16
中国	36	33	6	17	16	8	11
四国	25	25	8	9	9	6	7
九州	75	73	14	30	31	18	27

7) 地域の分類

地域の表記については、本協会の支部の区分による下記 9 ブロックとする。

なお、各地域の当該県は次の通り。

北海道

東北・・・青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島

関東・・・茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨

東京

中部・・・富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重

近畿・・・滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山

大阪

中四国（中国）・・・鳥取、岡山、広島、山口（四国）・・・徳島、香川、愛媛、高知

九州・・・福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

8) 報告書作成にあたって

回答のあった調査票1および調査票2の集計について、調査票1は、コンピュータ集計により得られた結果を基に作表した。また、調査票2については、就職問題委員会委員により、各項目ごとに分担して記述内容を一覧にしたうえで、まとめを行った。

平成元年度～平成29年度卒業生における就職決定率の推移

当 該 年 度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度
	平成2年3月卒	平成3年3月卒	平成4年3月卒	平成5年3月卒	平成6年3月卒
就職決定率	97.3	97.0	97.9	95.1	88.5

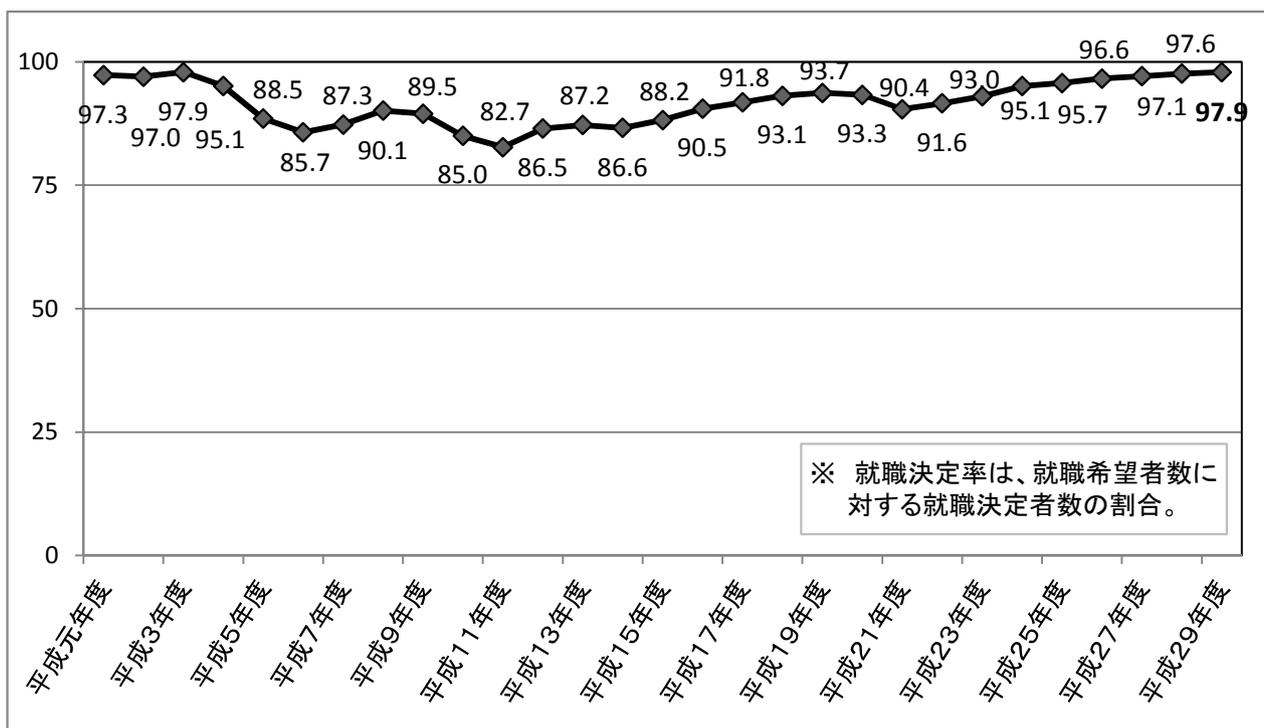
当 該 年 度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
	平成7年3月卒	平成8年3月卒	平成9年3月卒	平成10年3月卒	平成11年3月卒
就職決定率	85.7	87.3	90.1	89.5	85.0

当 該 年 度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
	平成12年3月卒	平成13年3月卒	平成14年3月卒	平成15年3月卒	平成16年3月卒
就職決定率	82.7	86.5	87.2	86.6	88.2

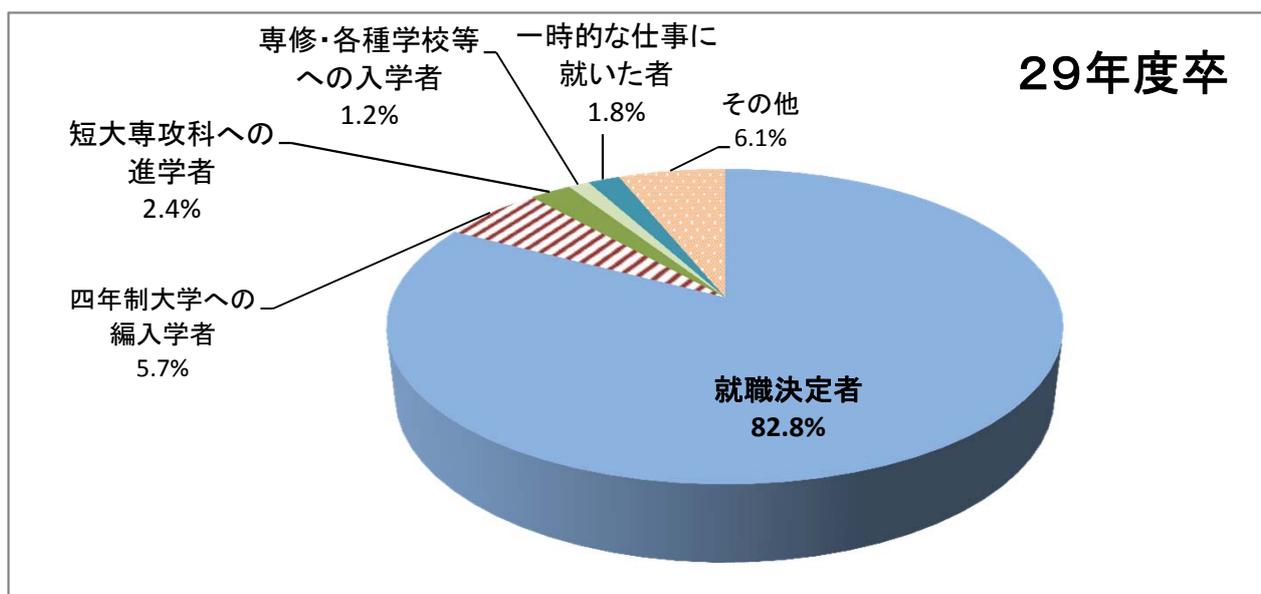
当 該 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	平成17年3月卒	平成18年3月卒	平成19年3月卒	平成20年3月卒	平成21年3月卒
就職決定率	90.5	91.8	93.1	93.7	93.3

当 該 年 度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	平成22年3月卒	平成23年3月卒	平成24年3月卒	平成25年3月卒	平成26年3月卒
就職決定率	90.4	91.6	93.0	95.1	95.7

当 該 年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	平成27年3月卒	平成28年3月卒	平成29年3月卒	平成30年3月卒
就職決定率	96.6	97.1	97.6	97.9



私立短大卒業生の進路状況

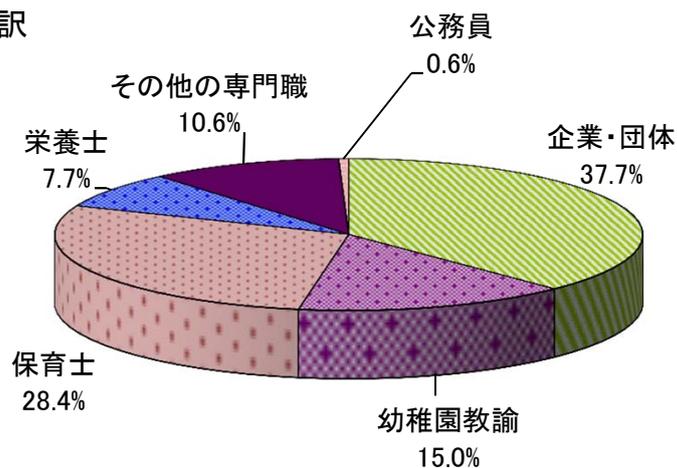


経年の割合	卒業者数	就職決定者	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他
29年度	49,408	40,886	2,838	1,176	592	897	3,019 (人)
	(100%)	82.8	5.7	2.4	1.2	1.8	6.1 (%)
28年度	(100%)	81.6	5.8	2.5	1.4	2.1	6.5
27年度	(100%)	79.9	6.2	2.8	1.6	2.4	7.1
26年度	(100%)	78.9	6.2	2.8	1.5	2.4	8.3
25年度	(100%)	76.3	6.7	3.1	1.7	3.0	9.2
24年度	(100%)	74.5	7.0	3.1	2.1	3.4	10.0
23年度	(100%)	71.7	6.9	2.9	2.2	4.3	12.1
22年度	(100%)	69.2	7.4	3.2	2.2	4.6	13.4
21年度	(100%)	67.3	7.7	3.4	2.4	4.8	14.5
20年度	(100%)	71.4	7.7	3.5	2.0	3.8	11.6
19年度	(100%)	73.3	7.4	3.1	2.2	4.1	10.0
	71,395	52,337	5,254	2,216	1,542	2,897	7,149

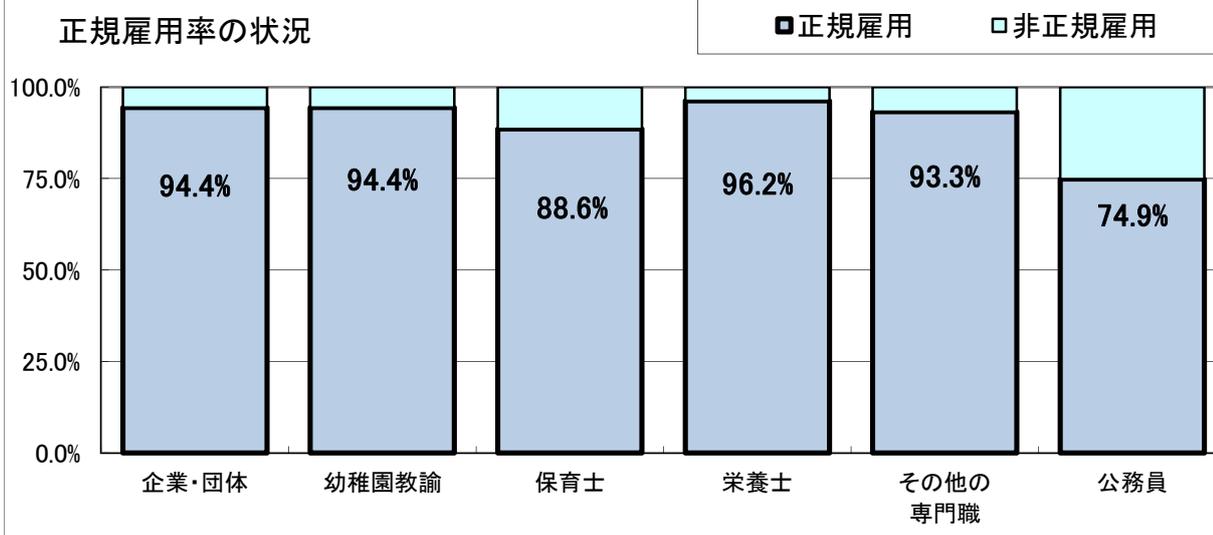
私立短大卒業生における就職決定者の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
企業・団体	15,422	14,557	865	94.4%
幼稚園教諭	6,136	5,792	344	94.4%
保育士	11,620	10,299	1,321	88.6%
栄養士	3,161	3,041	120	96.2%
その他の専門職	4,320	4,032	288	93.3%
公務員	227	170	57	74.9%
計	40,886	37,891	2,995	92.7%

就職決定者の内訳

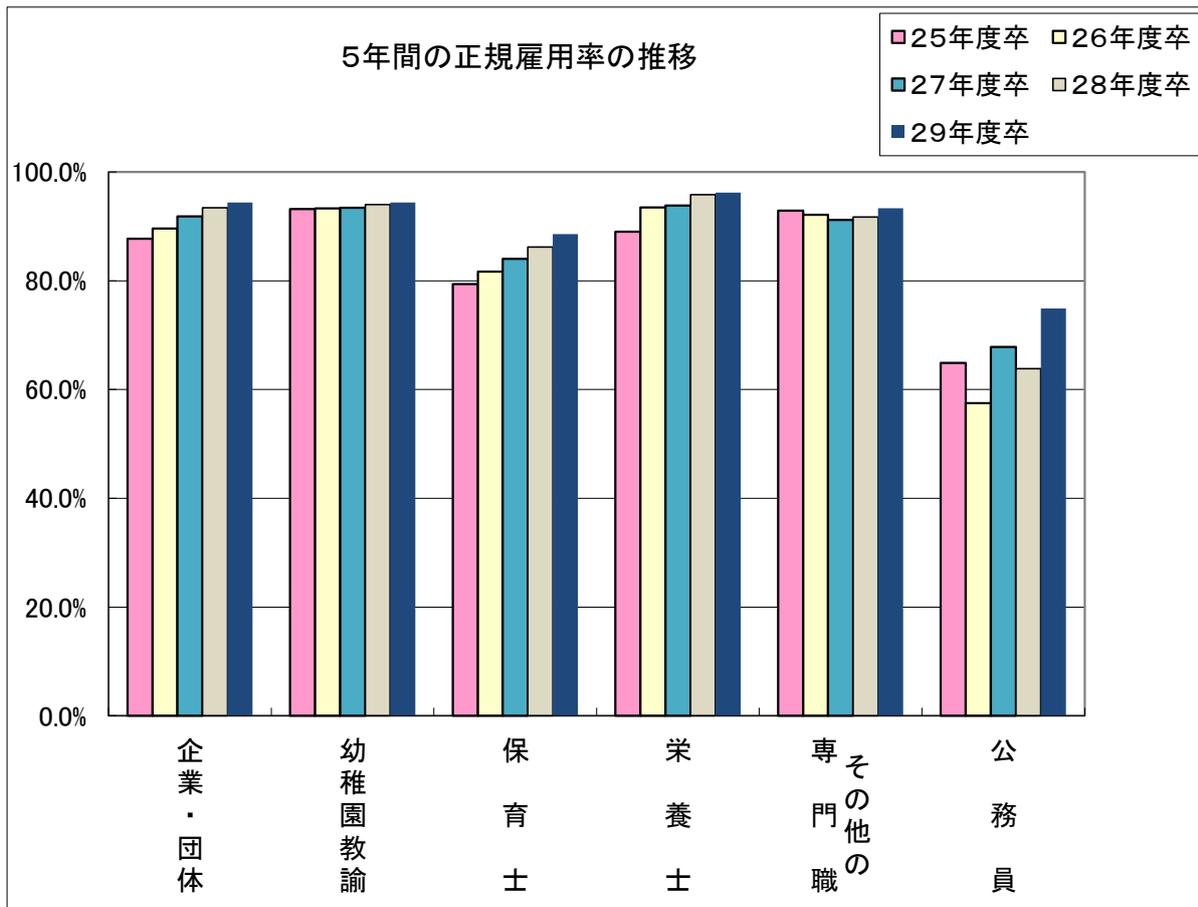


正規雇用率の状況



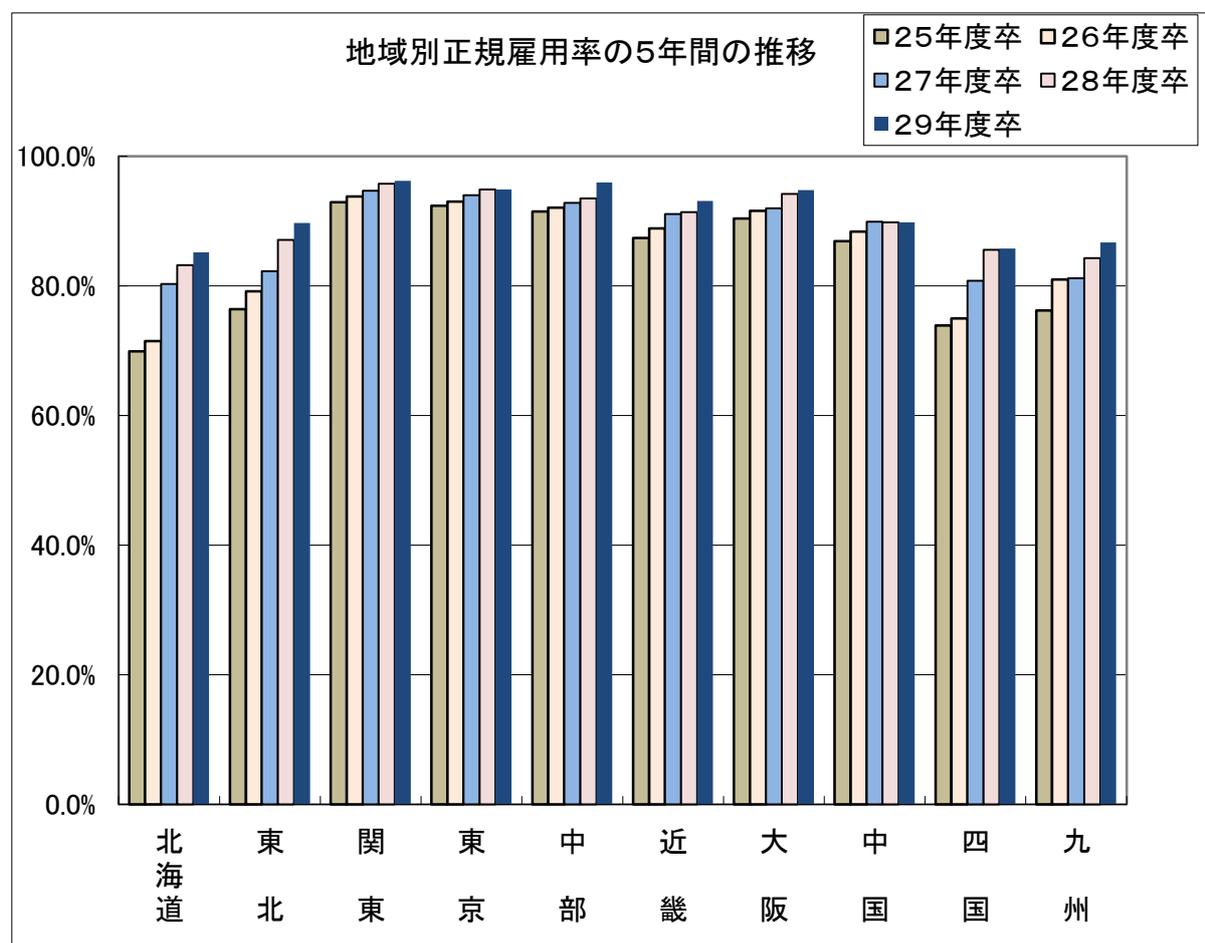
正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
企業・団体	87.7%	89.6%	91.8%	93.4%	94.4%
幼稚園教諭	93.2%	93.3%	93.4%	94.0%	94.4%
保育士	79.4%	81.7%	84.0%	86.2%	88.6%
栄養士	89.0%	93.5%	93.8%	95.8%	96.2%
その他の 専門職	92.9%	92.1%	91.2%	91.7%	93.3%
公務員	64.9%	57.5%	67.8%	63.8%	74.9%
計	86.6%	88.1%	89.7%	91.3%	92.7%



地域別正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
北海道	69.9%	71.5%	80.3%	83.2%	85.2%
東北	76.4%	79.2%	82.3%	87.1%	89.7%
関東	92.9%	93.8%	94.7%	95.8%	96.2%
東京	92.4%	93.0%	94.0%	94.9%	94.9%
中部	91.5%	92.1%	92.8%	93.5%	96.0%
近畿	87.4%	88.9%	91.1%	91.4%	93.1%
大阪	90.4%	91.6%	92.0%	94.2%	94.8%
中国	86.9%	88.4%	89.9%	89.8%	89.8%
四国	73.9%	75.0%	80.8%	85.6%	85.8%
九州	76.2%	81.0%	81.2%	84.3%	86.7%
全国	86.6%	88.1%	89.7%	91.3%	92.7%



平成29年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査 集計結果

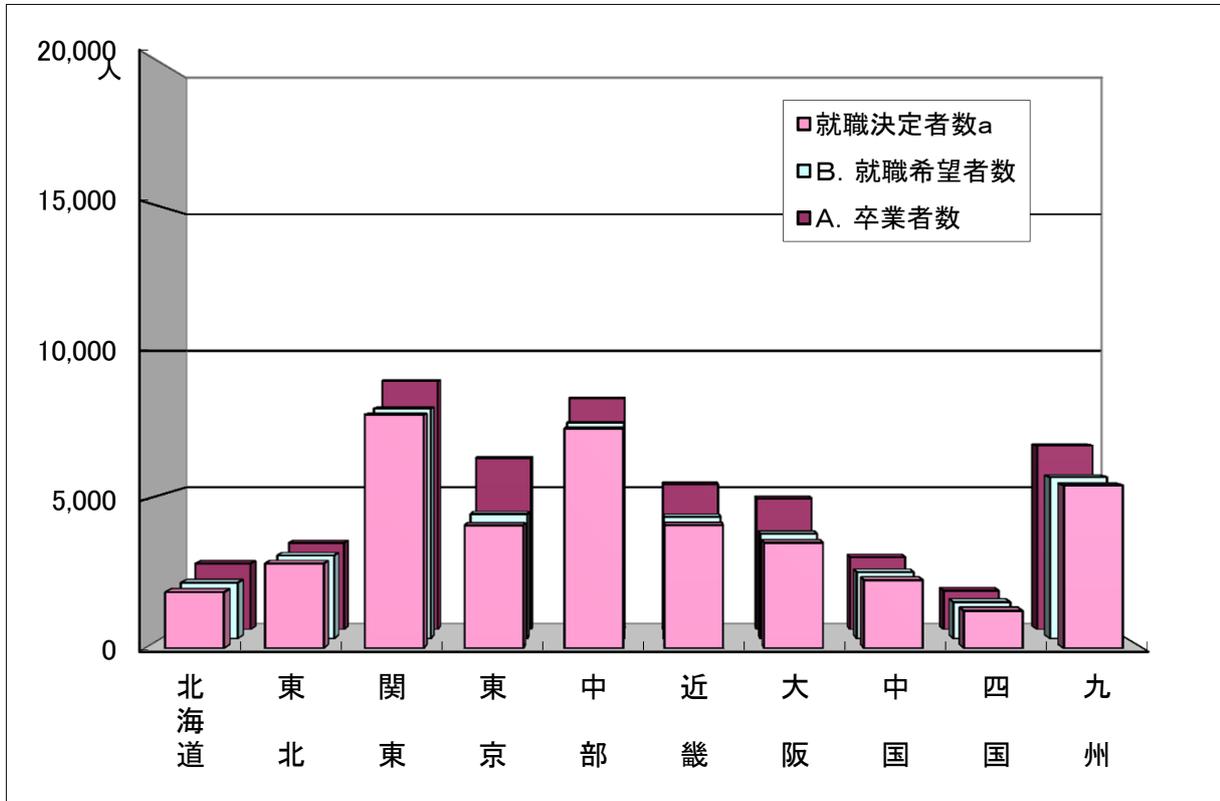
1 地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全 国	49,408	41,762	40,886	29,432	84.5	97.9	82.8	72.0
北海道	2,372	1,950	1,894	1,784	82.2	97.1	79.8	94.2
東 北	3,114	2,897	2,856	2,039	93.0	98.6	91.7	71.4
関 東	8,928	8,003	7,859	5,403	89.6	98.2	88.0	68.7
東 京	6,155	4,331	4,138	2,510	70.4	95.5	67.2	60.7
中 部	8,308	7,495	7,391	5,687	90.2	98.6	89.0	76.9
近 畿	5,218	4,236	4,147	2,333	81.2	97.9	79.5	56.3
大 阪	4,707	3,646	3,555	2,711	77.5	97.5	75.5	76.3
中四国	4,003	3,589	3,563	2,722	89.7	99.3	89.0	76.4
中 国	2,602	2,315	2,298	1,675	89.0	99.3	88.3	72.9
四 国	1,401	1,274	1,265	1,047	90.9	99.3	90.3	82.8
九 州	6,603	5,615	5,483	4,243	85.0	97.6	83.0	77.4

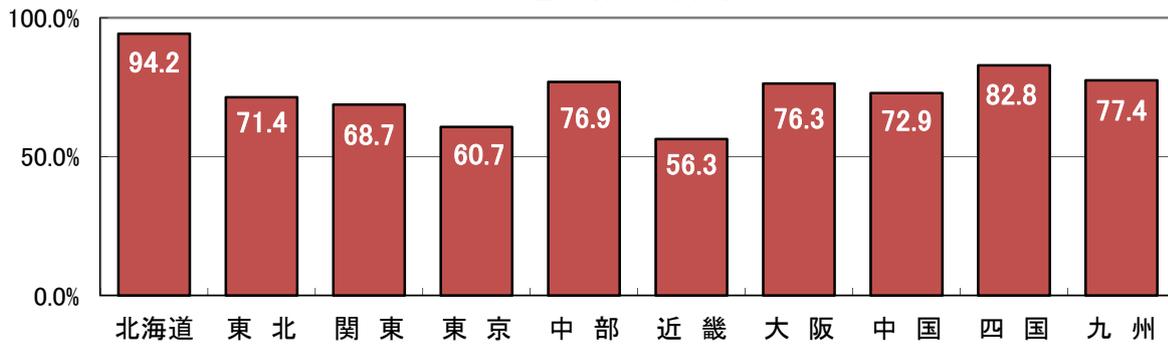
地域別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正 規 雇用者数	非正規 雇用者数	正 規 雇用率
全 国	40,886	37,891	2,995	92.7%
北 海 道	1,894	1,614	280	85.2%
東 北	2,856	2,561	295	89.7%
関 東	7,859	7,560	299	96.2%
東 京	4,138	3,925	213	94.9%
中 部	7,391	7,098	293	96.0%
近 畿	4,147	3,860	287	93.1%
大 阪	3,555	3,371	184	94.8%
中 四 国	3,563	3,150	413	88.4%
中 国	2,298	2,064	234	89.8%
四 国	1,265	1,086	179	85.8%
九 州	5,483	4,752	731	86.7%

地域別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



地域別自県内就職率



地域別就職決定者の正規雇用率



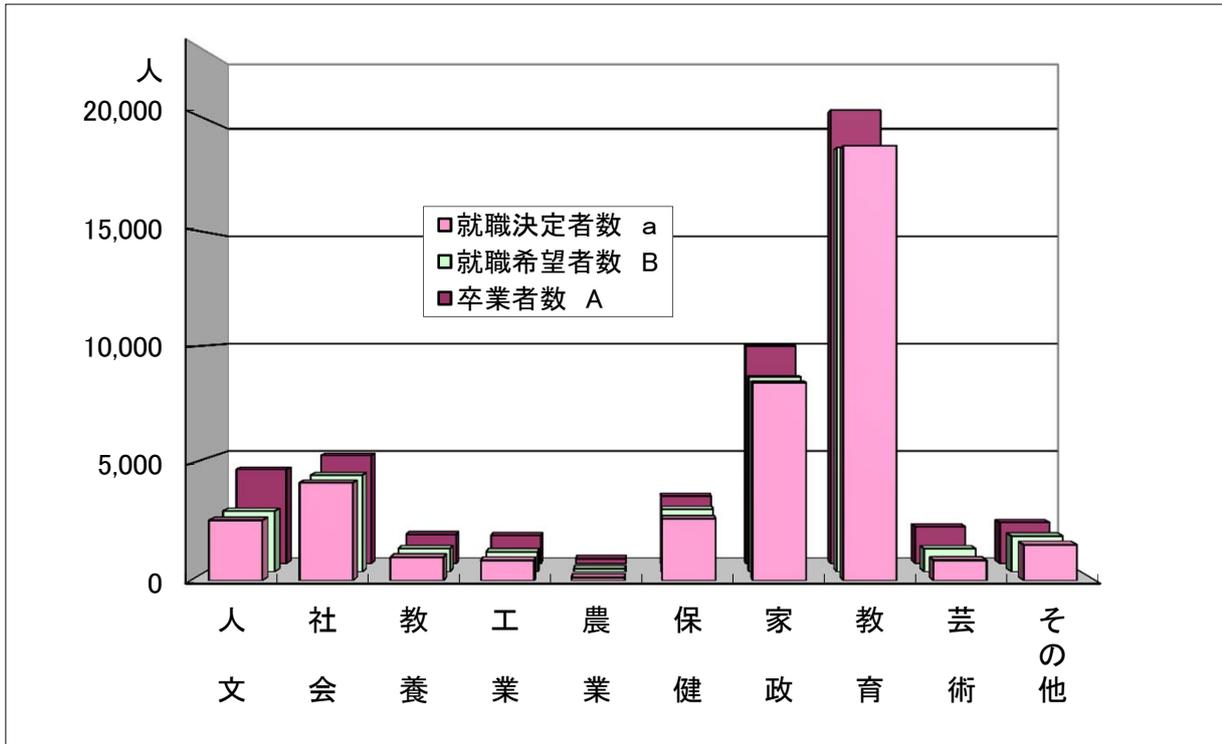
2 分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

	卒業者数 A	就職 希望者数 B	就職 決定者数 a	自県内 就職者数 c	就職希望率 B/A (%)	就職決定率 a/B (%)	就職者 の割合 a/A (%)	自県内 就職率 c/a (%)
全国	49,408	41,762	40,886	29,432	84.5	97.9	82.8	72.0
人文	4,314	2,698	2,584	1,486	62.5	95.8	59.9	57.5
社会	4,950	4,283	4,196	3,034	86.5	98.0	84.8	72.3
教養	1,342	1,030	997	812	76.8	96.8	74.3	81.4
工業	1,298	885	870	453	68.2	98.3	67.0	52.1
農業	233	137	133	85	58.8	97.1	57.1	63.9
保健	3,095	2,776	2,654	1,908	89.7	95.6	85.8	71.9
家政	9,936	8,612	8,471	6,020	86.7	98.4	85.3	71.1
教育	20,668	18,727	18,568	14,118	90.6	99.2	89.8	76.0
芸術	1,691	1,026	877	521	60.7	85.5	51.9	59.4
その他	1,881	1,588	1,536	995	84.4	96.7	81.7	64.8

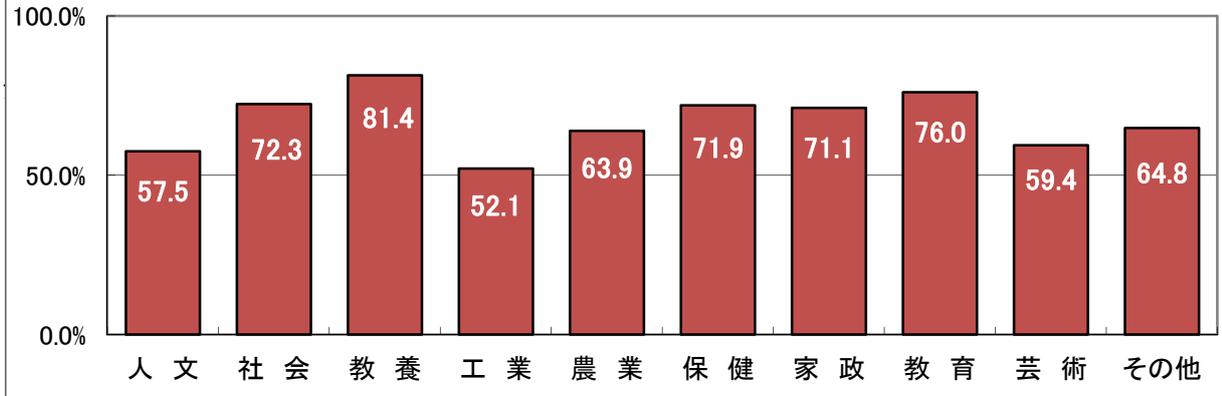
分野別就職決定者の雇用形態別内訳

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規雇用率
全国	40,886	37,891	2,995	92.7%
人文	2,584	2,404	180	93.0%
社会	4,196	4,053	143	96.6%
教養	997	946	51	94.9%
工業	870	868	2	99.8%
農業	133	129	4	97.0%
保健	2,654	2,597	57	97.9%
家政	8,471	8,004	467	94.5%
教育	18,568	16,643	1,925	89.6%
芸術	877	771	106	87.9%
その他	1,536	1,476	60	96.1%

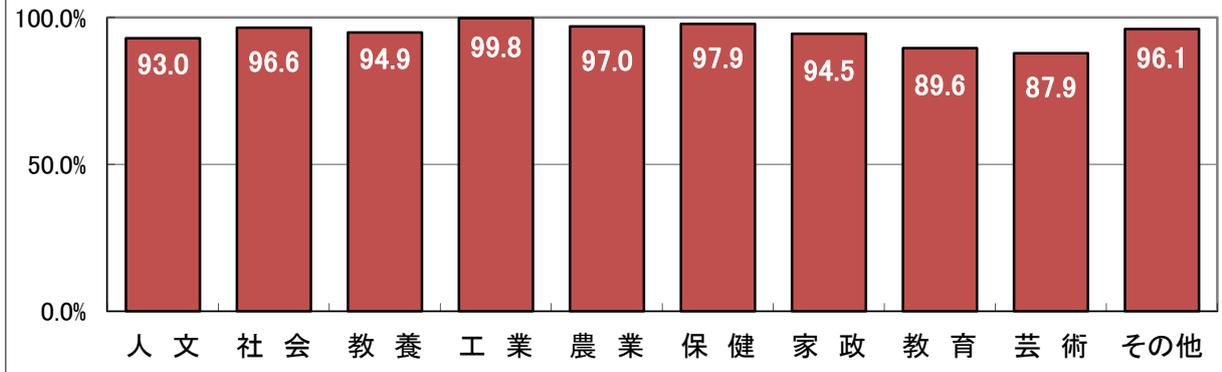
分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数



分野別自県内就職率



分野別就職決定者の正規雇用率



3 地域別・分野別の卒業者数・就職希望者数・就職決定者数

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
北海道	人文	294	180	173	154	61.2	96.1	89.0	58.8
	社会	193	177	167	161	91.7	94.4	96.4	86.5
	教養	313	236	221	216	75.4	93.6	97.7	70.6
	工業	104	99	99	84	95.2	100.0	84.8	95.2
	農業	117	49	49	45	41.9	100.0	91.8	41.9
	家政	494	448	428	404	90.7	95.5	94.4	86.6
	教育	839	747	743	706	89.0	99.5	95.0	88.6
	その他	18	14	14	14	77.8	100.0	100.0	77.8
	小計	2,372	1,950	1,894	1,784	82.2	97.1	94.2	79.8
東北	人文	23	15	15	14	65.2	100.0	93.3	65.2
	社会	448	421	415	322	94.0	98.6	77.6	92.6
	教養	88	79	78	60	89.8	98.7	76.9	88.6
	保健	358	329	321	173	91.9	97.6	53.9	89.7
	家政	698	637	625	418	91.3	98.1	66.9	89.5
	教育	1,324	1,248	1,236	915	94.3	99.0	74.0	93.4
	芸術	10	8	8	4	80.0	100.0	50.0	80.0
	その他	165	160	158	133	97.0	98.8	84.2	95.8
	小計	3,114	2,897	2,856	2,039	93.0	98.6	71.4	91.7
関東	人文	633	444	419	127	70.1	94.4	30.3	66.2
	社会	1,482	1,338	1,327	820	90.3	99.2	61.8	89.5
	教養	78	76	72	55	97.4	94.7	76.4	92.3
	工業	80	75	75	60	93.8	100.0	80.0	93.8
	保健	627	571	545	449	91.1	95.4	82.4	86.9
	家政	884	809	801	461	91.5	99.0	57.6	90.6
	教育	4,376	4,084	4,052	3,033	93.3	99.2	74.9	92.6
	芸術	135	65	54	19	48.1	83.1	35.2	40.0
	その他	633	541	514	379	85.5	95.0	73.7	81.2
	小計	8,928	8,003	7,859	5,403	89.6	98.2	68.7	88.0

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
東京	人文	983	717	678	437	72.9	94.6	64.5	69.0
	社会	478	339	318	165	70.9	93.8	51.9	66.5
	教養	576	379	368	267	65.8	97.1	72.6	63.9
	工業	212	17	15	4	8.0	88.2	26.7	7.1
	保健	255	198	189	123	77.6	95.5	65.1	74.1
	家政	1,507	1,208	1,181	750	80.2	97.8	63.5	78.4
	教育	1,571	1,156	1,125	549	73.6	97.3	48.8	71.6
	芸術	515	317	264	215	61.6	83.3	81.4	51.3
	小計	6,155	4,331	4,138	2,510	70.4	95.5	60.7	67.2
	中部	人文	327	264	258	228	80.7	97.7	88.4
社会		1,047	986	978	828	94.2	99.2	84.7	93.4
教養		108	101	101	82	93.5	100.0	81.2	93.5
工業		416	342	341	125	82.2	99.7	36.7	82.0
保健		805	763	719	530	94.8	94.2	73.7	89.3
家政		1,720	1,524	1,500	1,093	88.6	98.4	72.9	87.2
教育		3,406	3,138	3,125	2,612	92.1	99.6	83.6	91.7
芸術		182	121	114	48	66.5	94.2	42.1	62.6
その他		297	256	255	141	86.2	99.6	55.3	85.9
小計		8,308	7,495	7,391	5,687	90.2	98.6	76.9	89.0
近畿		人文	666	431	419	154	64.7	97.2	36.8
	社会	370	221	213	93	59.7	96.4	43.7	57.6
	工業	220	181	170	64	82.3	93.9	37.6	77.3
	農業	37	37	36	15	100.0	97.3	41.7	97.3
	保健	74	74	74	68	100.0	100.0	91.9	100.0
	家政	1,293	1,068	1,056	640	82.6	98.9	60.6	81.7
	教育	2,191	1,965	1,948	1,247	89.7	99.1	64.0	88.9
	芸術	177	102	74	18	57.6	72.5	24.3	41.8
	その他	190	157	157	34	82.6	100.0	21.7	82.6
	小計	5,218	4,236	4,147	2,333	81.2	97.9	56.3	79.5

地域	分野	卒業者数 A	就職希望者数 B	就職決定者数 a	自県内就職者数 c	就職希望率 B/A	就職決定率 a/B	自県内就職率 c/a	就職者の割合 a/A (%)
大阪	人文	967	356	348	189	36.8	97.8	54.3	36.0
	社会	284	261	256	224	91.9	98.1	87.5	90.1
	教養	24	23	23	18	95.8	100.0	78.3	95.8
	保健	456	429	423	331	94.1	98.6	78.3	92.8
	家政	958	839	825	612	87.6	98.3	74.2	86.1
	教育	1,627	1,504	1,486	1,249	92.4	98.8	84.1	91.3
	芸術	323	174	136	65	53.9	78.2	47.8	42.1
	その他	68	60	58	23	88.2	96.7	39.7	85.3
	小計	4,707	3,646	3,555	2,711	77.5	97.5	76.3	75.5
中四国	人文	35	31	29	19	88.6	93.5	65.5	82.9
	社会	274	237	233	196	86.5	98.3	84.1	85.0
	工業	156	129	128	100	82.7	99.2	78.1	82.1
	保健	428	349	345	201	81.5	98.9	58.3	80.6
	家政	931	838	828	666	90.0	98.8	80.4	88.9
	教育	1,955	1,841	1,837	1,417	94.2	99.8	77.1	94.0
	芸術	158	108	108	84	68.4	100.0	77.8	68.4
	その他	66	56	55	39	84.8	98.2	70.9	83.3
	小計	4,003	3,589	3,563	2,722	89.7	99.3	76.4	89.0
九州	人文	386	260	245	164	67.4	94.2	66.9	63.5
	社会	374	303	289	225	81.0	95.4	77.9	77.3
	教養	155	136	134	114	87.7	98.5	85.1	86.5
	工業	110	42	42	16	38.2	100.0	38.1	38.2
	農業	79	51	48	25	64.6	94.1	52.1	60.8
	保健	92	63	38	33	68.5	60.3	86.8	41.3
	家政	1,451	1,241	1,227	976	85.5	98.9	79.5	84.6
	教育	3,379	3,044	3,016	2,390	90.1	99.1	79.2	89.3
	芸術	191	131	119	68	68.6	90.8	57.1	62.3
	その他	386	344	325	232	89.1	94.5	71.4	84.2
	小計	6,603	5,615	5,483	4,243	85.0	97.6	77.4	83.0
合計	49,408	41,762	40,886	29,432	84.5	97.9	72.0	82.8	

4 地域別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	2,838	1,176	592	897	3,019	8,522
北海道	249	15	24	38	152	478
東 北	64	41	19	30	104	258
関 東	306	111	67	141	444	1,069
東 京	683	448	128	143	615	2,017
中 部	198	168	72	121	358	917
近 畿	404	150	66	148	303	1,071
大 阪	524	15	76	125	412	1,152
中四国	93	56	50	17	224	440
九 州	317	172	90	134	407	1,120

5 分野別の就職以外の進路者数

	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
全 国	2,838	1,176	592	897	3,019	8,522
人 文	886	111	115	126	492	1,730
社 会	305	15	70	81	283	754
教 養	166	27	20	13	119	345
工 業	305	39	11	6	67	428
農 業	81	0	7	2	10	100
保 健	33	113	48	17	230	441
家 政	414	107	149	208	587	1,465
教 育	435	605	91	264	705	2,100
芸 術	124	154	60	124	352	814
その他	89	5	21	56	174	345

6 地域別・分野別の就職以外の進路者数

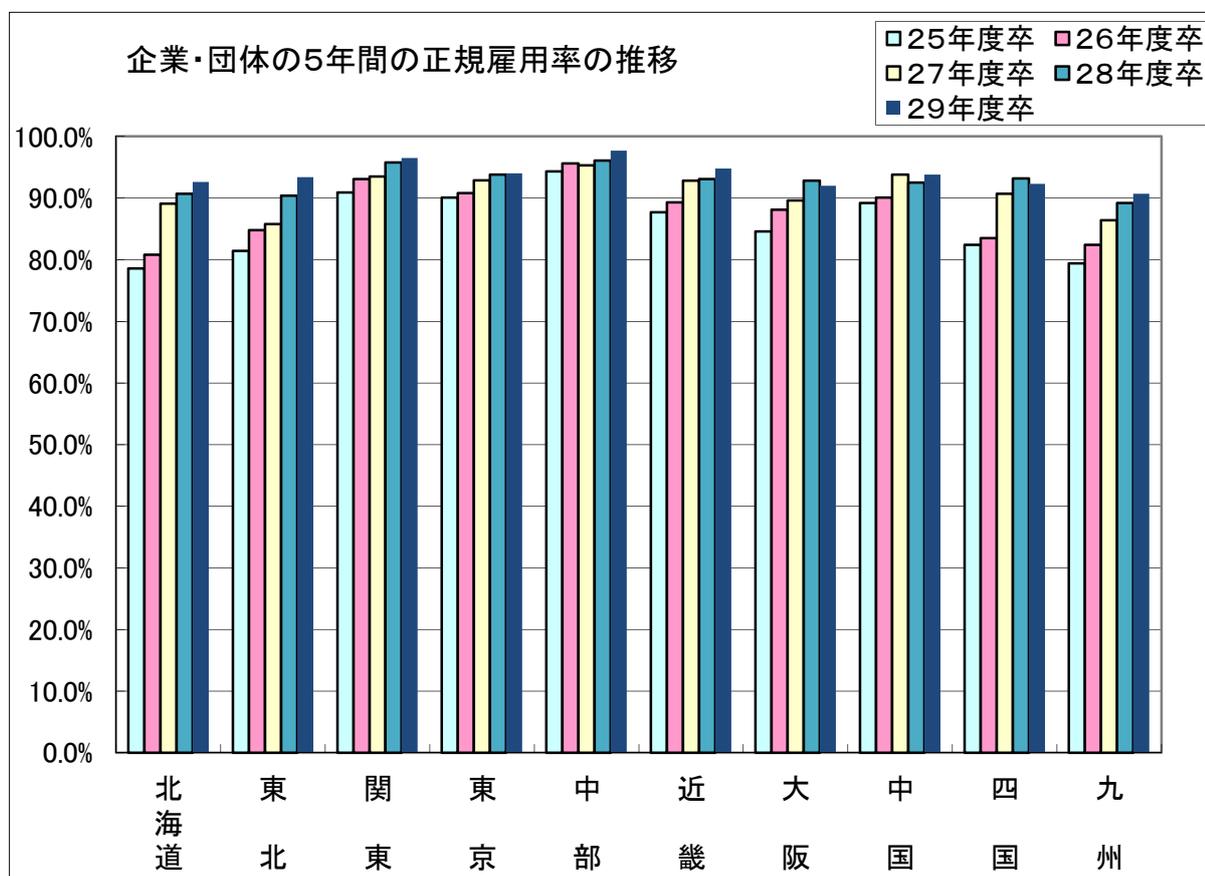
地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
北海道	人文	68	0	10	1	42	121
	社会	3	1	1	9	12	26
	教養	68	0	2	5	17	92
	工業	2	0	0	2	1	5
	農業	57	0	5	0	6	68
	家政	14	0	4	7	41	66
	教育	37	14	2	14	29	96
	その他	0	0	0	0	4	4
	小計	249	15	24	38	152	478
	東北	人文	1	2	0	0	5
社会		7	0	5	4	17	33
教養		7	0	1	0	2	10
保健		3	2	5	12	15	37
家政		21	8	5	6	33	73
教育		23	29	1	6	29	88
芸術		1	0	0	0	1	2
その他		1	0	2	2	2	7
小計		64	41	19	30	104	258
関東	人文	119	2	7	24	62	214
	社会	31	9	11	15	89	155
	教養	0	0	0	2	4	6
	工業	0	3	1	0	1	5
	保健	4	28	2	1	47	82
	家政	27	3	8	15	30	83
	教育	45	56	24	59	140	324
	芸術	22	9	8	9	33	81
	その他	58	1	6	16	38	119
	小計	306	111	67	141	444	1,069

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
東京	人文	125	9	37	27	107	305
	社会	76	2	21	25	36	160
	教養	87	27	14	0	80	208
	工業	176	0	7	2	12	197
	保健	4	35	6	1	20	66
	家政	109	54	28	29	106	326
	教育	71	263	9	41	62	446
	芸術	35	58	6	18	134	251
	その他	0	0	0	0	58	58
	小計	683	448	128	143	615	2,017
中部	人文	21	0	4	13	31	69
	社会	26	0	10	12	21	69
	教養	1	0	2	2	2	7
	工業	28	24	0	2	21	75
	保健	3	17	2	3	61	86
	家政	47	27	20	38	88	220
	教育	67	89	14	26	85	281
	芸術	2	9	17	6	34	68
	その他	3	2	3	19	15	42
	小計	198	168	72	121	358	917
近畿	人文	85	95	17	8	42	247
	社会	114	0	8	6	29	157
	工業	36	0	1	0	13	50
	農業	0	0	0	0	1	1
	家政	72	5	30	51	79	237
	教育	84	10	9	47	93	243
	芸術	4	40	0	29	30	103
	その他	9	0	1	7	16	33
	小計	404	150	66	148	303	1,071

地域	分野	四年制大学への編入学者	短大専攻科への進学者	専修・各種学校等への入学者	一時的な仕事に就いた者	その他	合計
大阪	人文	437	0	28	22	132	619
	社会	6	1	3	5	13	28
	教養	1	0	0	0	0	1
	保健	5	2	2	0	24	33
	家政	14	1	12	27	79	133
	教育	22	2	6	15	96	141
	芸術	37	8	25	56	61	187
	その他	2	1	0	0	7	10
	小計	524	15	76	125	412	1,152
中 四 国	人文	0	1	0	0	5	6
	社会	9	0	3	1	28	41
	工業	8	12	0	0	8	28
	保健	13	1	31	0	38	83
	家政	15	2	8	7	71	103
	教育	31	16	7	7	57	118
	芸術	14	24	0	2	10	50
	その他	3	0	1	0	7	11
	小計	93	56	50	17	224	440
九 州	人文	30	2	12	31	66	141
	社会	33	2	8	4	38	85
	教養	2	0	1	4	14	21
	工業	55	0	2	0	11	68
	農業	24	0	2	2	3	31
	保健	1	28	0	0	25	54
	家政	95	7	34	28	60	224
	教育	55	126	19	49	114	363
	芸術	9	6	4	4	49	72
	その他	13	1	8	12	27	61
	小計	317	172	90	134	407	1,120
合計	2,838	1,176	592	897	3,019	8,522	

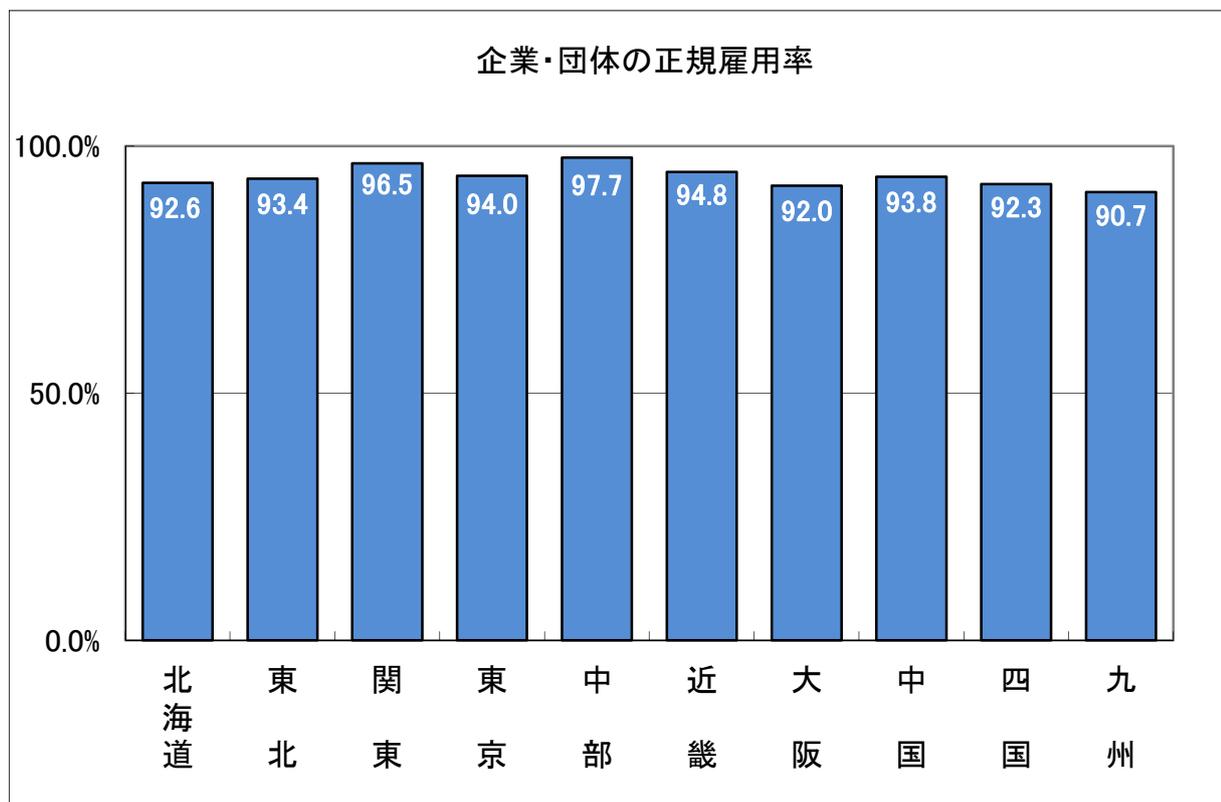
企業・団体の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
北海道	78.6%	80.8%	89.1%	90.7%	92.6%
東北	81.4%	84.8%	85.8%	90.4%	93.4%
関東	90.9%	93.1%	93.5%	95.8%	96.5%
東京	90.1%	90.8%	92.9%	93.8%	94.0%
中部	94.3%	95.6%	95.3%	96.1%	97.7%
近畿	87.7%	89.3%	92.8%	93.1%	94.8%
大阪	84.6%	88.1%	89.6%	92.8%	92.0%
中国	89.2%	90.1%	93.8%	92.5%	93.8%
四国	82.4%	83.5%	90.7%	93.2%	92.3%
九州	79.4%	82.4%	86.4%	89.2%	90.7%
全国	87.7%	89.6%	91.8%	93.4%	94.4%



平成29年度企業・団体における地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	15,422	14,557	865	94.4%
北海道	824	763	61	92.6%
東 北	741	692	49	93.4%
関 東	2,390	2,306	84	96.5%
東 京	2,514	2,363	151	94.0%
中 部	2,735	2,671	64	97.7%
近 畿	1,926	1,825	101	94.8%
大 阪	1,421	1,308	113	92.0%
中 国	628	589	39	93.8%
四 国	376	347	29	92.3%
九 州	1,867	1,693	174	90.7%



企業・団体の平成29年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇(含・給与状況)等について

記述があった短期大学は80校であった。そのうち、「改善している」との肯定的な報告が51件であった。具体的な内容は、給与のUPが19件で一番多く、次に正規雇用への改善が10件、求人件数の増加が9件であり、その他、労働環境(休日の増加等)の改善、求人票の記載内容の充実や説明の改善等であった。また、変化なしが21件、正規雇用求人の減少(派遣社員、期間雇用の増加)などの否定的な報告が5件であった。否定的な報告の中には、学部生と比較し、大幅に給与面で差を設けている企業、雇用条件を明確に記載していないケース、専門職は改善している、事務職は改善されていないとの報告もあった。

② 学生の就労意識、意欲について

記述があった短期大学は102校であった。そのうち、変化なしは15校であった。最も多かったのは、準備不足、危機感不足、就労意識不足、安易な内定辞退などの否定的と考えられる報告であり、41件であった。具体的な内容は、活発に活動する学生と、なかなか活動に移せない学生が混在する「二極化」が顕著になったという報告が17件で一番多く、次に就職ガイダンス等の参加率の低下であった。また、休日数や、勤務地、特定の職種への拘り、専門職から一般企業の就職を希望する学生など、就職先を選ぶ際の意識変化について11件の報告があった。さらに、意欲的である、意識する時期が早まった、積極的に活動、就職希望率の上昇などの肯定的と考えられる報告は24件であった。なお、求人数が多いことから、大学求人を避ける傾向や学校推薦の応募者減少についての報告もあった。

③ 雇用側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例

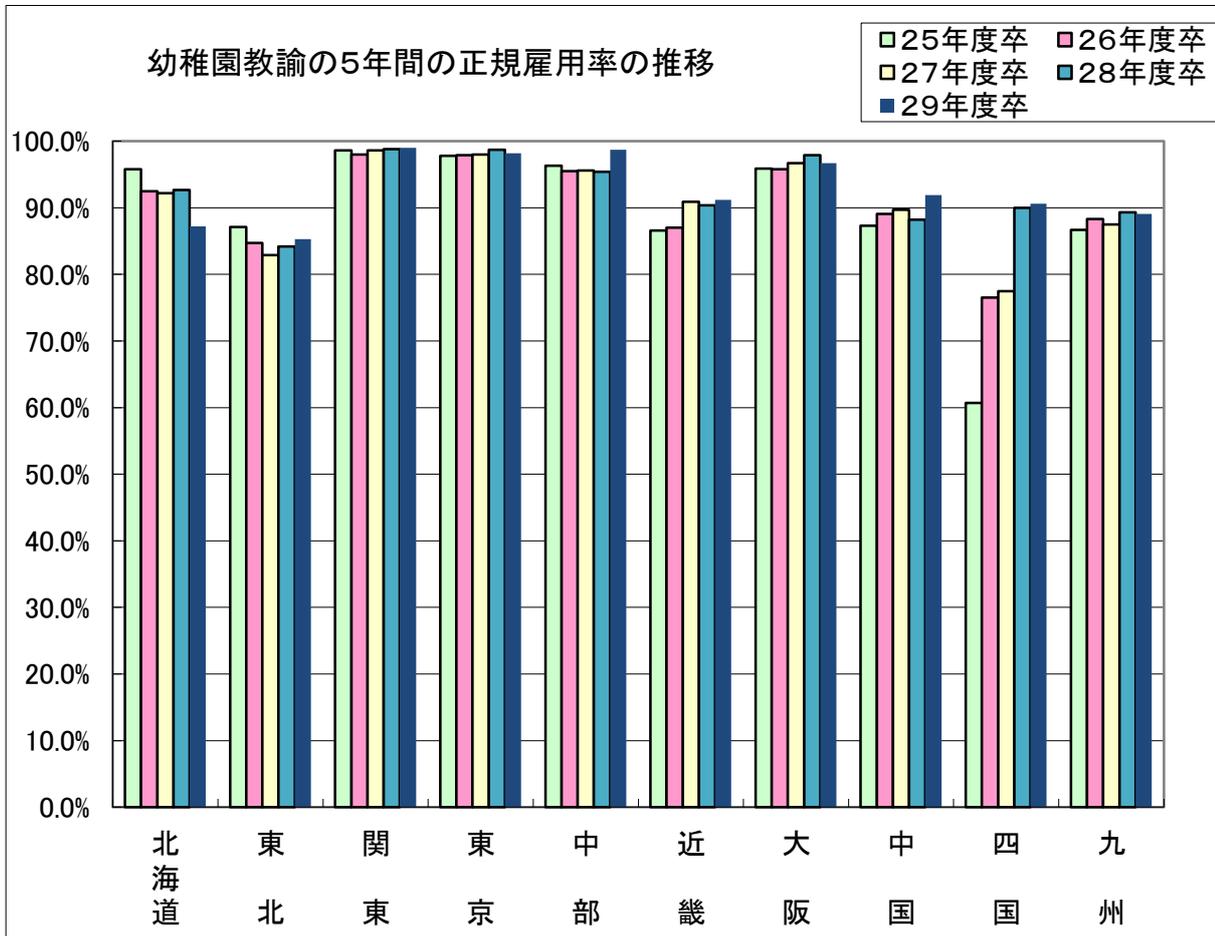
記述があった短期大学は61校であった(変更なしを除く)。最も多かったのは説明会や選考の日程配慮(土日実施等)の報告で20件であった。次に給与や処遇の改善、雇用形態の正規化が13件、求人枠の拡大が8件、情報開示が積極的になったことが7件、短期大学との連携強化(訪問等)をする企業増が6件であった。入社後の新人研修に関する報告もあった。なお、昨年の調査で内定に関すること(承諾書の提出期限の延長やオワハラ)の減少は8件であったが、今回は3件と減少した。

④ 雇用者側の対応に苦慮した事例

記述があった短期大学が49件であり、昨年度調査の37件より増加した。最も多かったのは、内々定・内定、承諾書、内定辞退に関すること(承諾書の期日・内容、囲い込み等)であり、15件であった。次に、採用活動の早期化・短縮化による弊害(学校推薦含む)が8件、内定承諾後の辞退(研修や内定時からの職種変更、勤務地変更)が5件、学事日程や実習と選考日との重複が3件であった。なお、求人をいただいても学生が残っていないケースや、「どんな学生でも良いから紹介して欲しい」というなりふり構わない企業の姿勢を感じる報告も複数みられた。

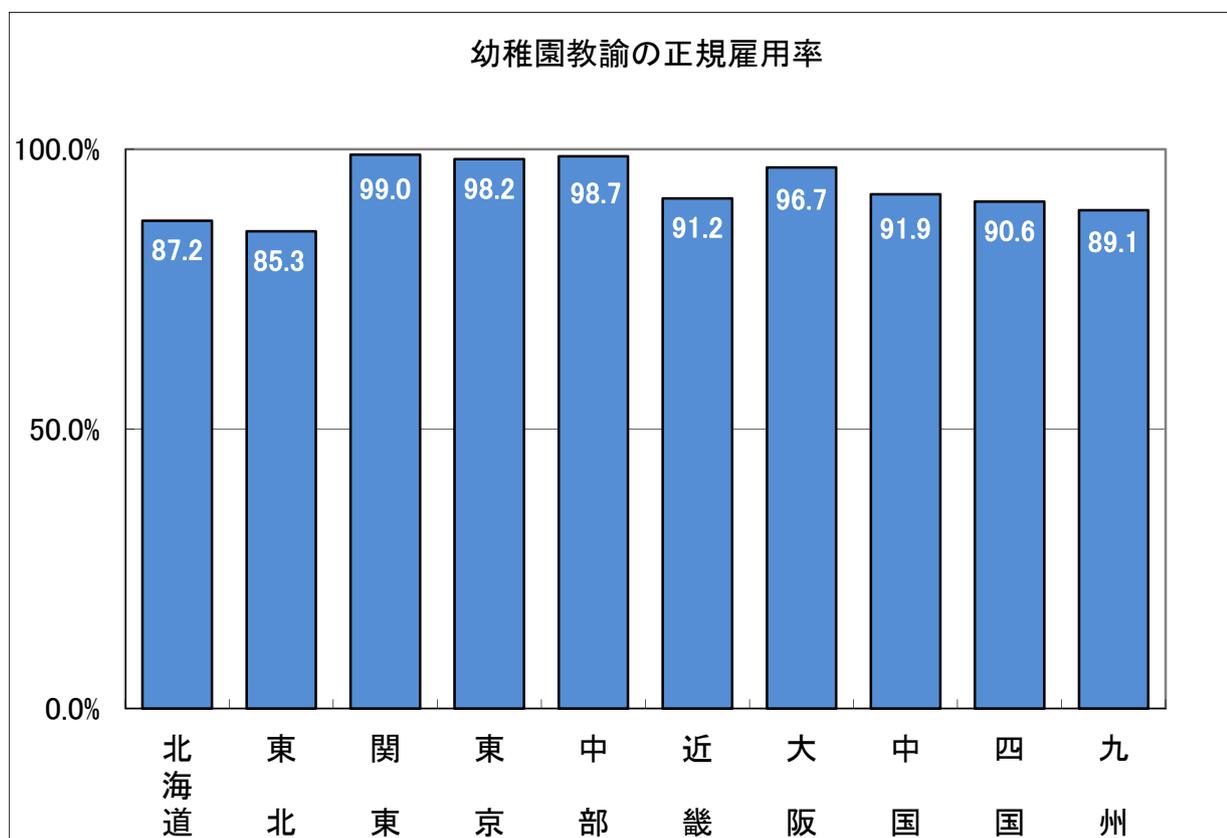
幼稚園教諭の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
北海道	95.8%	92.5%	92.2%	92.7%	87.2%
東北	87.1%	84.7%	82.9%	84.2%	85.3%
関東	98.6%	98.0%	98.6%	98.8%	99.0%
東京	97.8%	97.9%	98.0%	98.7%	98.2%
中部	96.3%	95.5%	95.6%	95.4%	98.7%
近畿	86.6%	87.0%	90.9%	90.4%	91.2%
大阪	95.9%	95.8%	96.7%	97.9%	96.7%
中国	87.3%	89.1%	89.7%	88.2%	91.9%
四国	60.7%	76.5%	77.5%	90.0%	90.6%
九州	86.7%	88.3%	87.5%	89.3%	89.1%
全国	93.2%	93.3%	93.4%	94.0%	94.4%



平成29年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	6,136	5,792	344	94.4%
北海道	345	301	44	87.2%
東 北	421	359	62	85.3%
関 東	1,539	1,523	16	99.0%
東 京	379	372	7	98.2%
中 部	1,017	1,004	13	98.7%
近 畿	588	536	52	91.2%
大 阪	544	526	18	96.7%
中 国	270	248	22	91.9%
四 国	149	135	14	90.6%
九 州	884	788	96	89.1%



平成29年度幼稚園教諭の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	6,136	268	149	119	5,868	5,643	225
	100.0%	4.4%	2.4%	1.9%	95.6%	92.0%	3.7%
		100.0%	55.6%	44.4%	100.0%	96.2%	3.8%
北海道	345	6	4	2	339	297	42
	100.0%	1.7%	1.2%	0.6%	98.3%	86.1%	12.2%
		100.0%	66.7%	33.3%	100.0%	87.6%	12.4%
東 北	421	18	11	7	403	348	55
	100.0%	4.3%	2.6%	1.7%	95.7%	82.7%	13.1%
		100.0%	61.1%	38.9%	100.0%	86.4%	13.6%
関 東	1,539	48	45	3	1,491	1,478	13
	100.0%	3.1%	2.9%	0.2%	96.9%	96.0%	0.8%
		100.0%	93.8%	6.3%	100.0%	99.1%	0.9%
東 京	379	4	2	2	375	370	5
	100.0%	1.1%	0.5%	0.5%	98.9%	97.6%	1.3%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	98.7%	1.3%
中 部	1,017	51	44	7	966	960	6
	100.0%	5.0%	4.3%	0.7%	95.0%	94.4%	0.6%
		100.0%	86.3%	13.7%	100.0%	99.4%	0.6%
近 畿	588	46	19	27	542	517	25
	100.0%	7.8%	3.2%	4.6%	92.2%	87.9%	4.3%
		100.0%	41.3%	58.7%	100.0%	95.4%	4.6%
大 阪	544	13	6	7	531	520	11
	100.0%	2.4%	1.1%	1.3%	97.6%	95.6%	2.0%
		100.0%	46.2%	53.8%	100.0%	97.9%	2.1%
中 国	270	19	7	12	251	241	10
	100.0%	7.0%	2.6%	4.4%	93.0%	89.3%	3.7%
		100.0%	36.8%	63.2%	100.0%	96.0%	4.0%
四 国	149	14	3	11	135	132	3
	100.0%	9.4%	2.0%	7.4%	90.6%	88.6%	2.0%
		100.0%	21.4%	78.6%	100.0%	97.8%	2.2%
九 州	884	49	8	41	835	780	55
	100.0%	5.5%	0.9%	4.6%	94.5%	88.2%	6.2%
		100.0%	16.3%	83.7%	100.0%	93.4%	6.6%

幼稚園教諭の平成29年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

①雇用形態、処遇(含・給与状況)等について

雇用条件、処遇については、変化が見られない・改善のスピードが遅いとの事例報告があるものの全国的に昨年度同様、改善の傾向にあるとの報告が多数寄せられている。改善された内容として最も多かったのは給与面の改善であった。給与支給の他に支度金や奨学金返還支援補助金、家賃補助等のサポートがある事例も報告されている。労働時間の見直しについても数件の報告があり、処遇改善により人材確保に繋げたい雇用者側の意図がうかがえる。

②学生の就労意識、意欲について

昨年度に引き続き、幼稚園教諭希望者が減少したとの事例が多く報告されている。行事やピアノ、一人担任など、負担になることや苦手なことを回避したがる傾向にあることが理由として挙げられている。一方、幼稚園教諭希望者が増加したとの事例報告もあり、このケースではピアノが得意な学生、社会人経験のある学生、学生生活で積極的に活動している学生が幼稚園教諭としての就職に意欲を示している。保育士希望者に比べ就労意欲は高く、早くから情報収集し、各園を比較し選ぶ傾向が見られたとの事例も報告されている。

③雇用者側の対応で改善(よくなった)と感じた事例について

学生の状況を考慮し、園見学の機会の確保、随時試験を実施する等、雇用者側の柔軟な対応に関する報告が複数みられた。また、入職後の研修等を充実させ、人材育成に注力する園が増えてきている。新人職員にはベテランの保育者を付ける等のサポート体制を強化し、早期離職の防止に努める園の事例報告も複数見られた。働き方改革の推進により、シフト制の導入、時間外勤務等の考え方に変化がみられるとの事例報告も挙げられている。

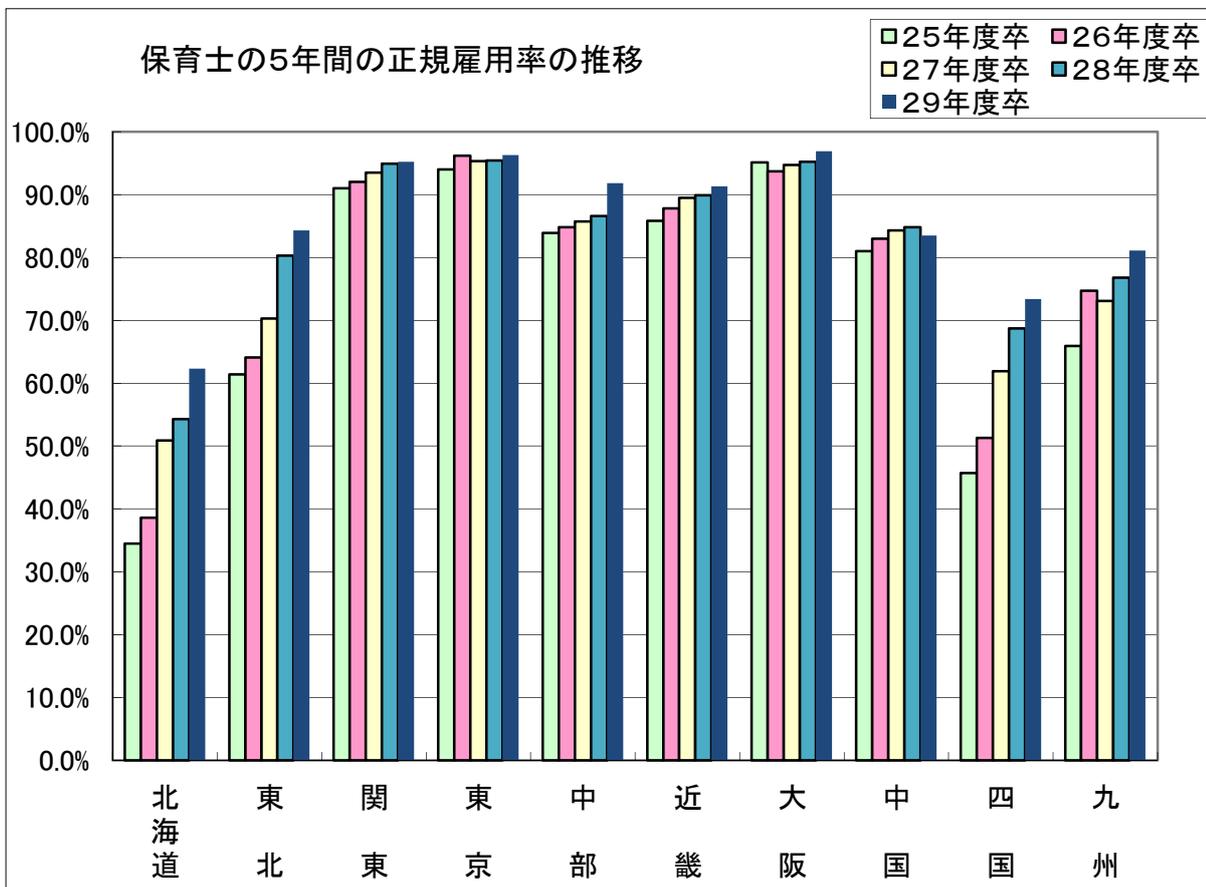
さらにピアノに苦手意識を持つ学生が居るなか、「能力重視」から「得意なもので活躍」等雇用者側の対応の変化により、求人を紹介しやすくなったとの事例報告もあった。

④雇用者側の対応に苦慮した事例について

昨年度に引き続き、雇用者側の対応に苦慮したケースとして最も多かったものは、学生数を上回る求人依頼に対する対応である。園からの問合せに加え、実習を受け入れているのに応募者がいない等、園からの苦情対応に関する内容が複数挙げられている。また、実習中の学生への採用に関する声掛けについてのケースも挙げられており、強引な声掛けで学生が断ることができなかった、実習評価につながるのではと不安に感じた、内定している学生の引き抜き等、人材確保が困難な故の問題が生じている。この他、入職前研修の期間、内容に関して苦慮した事例についても報告されている。

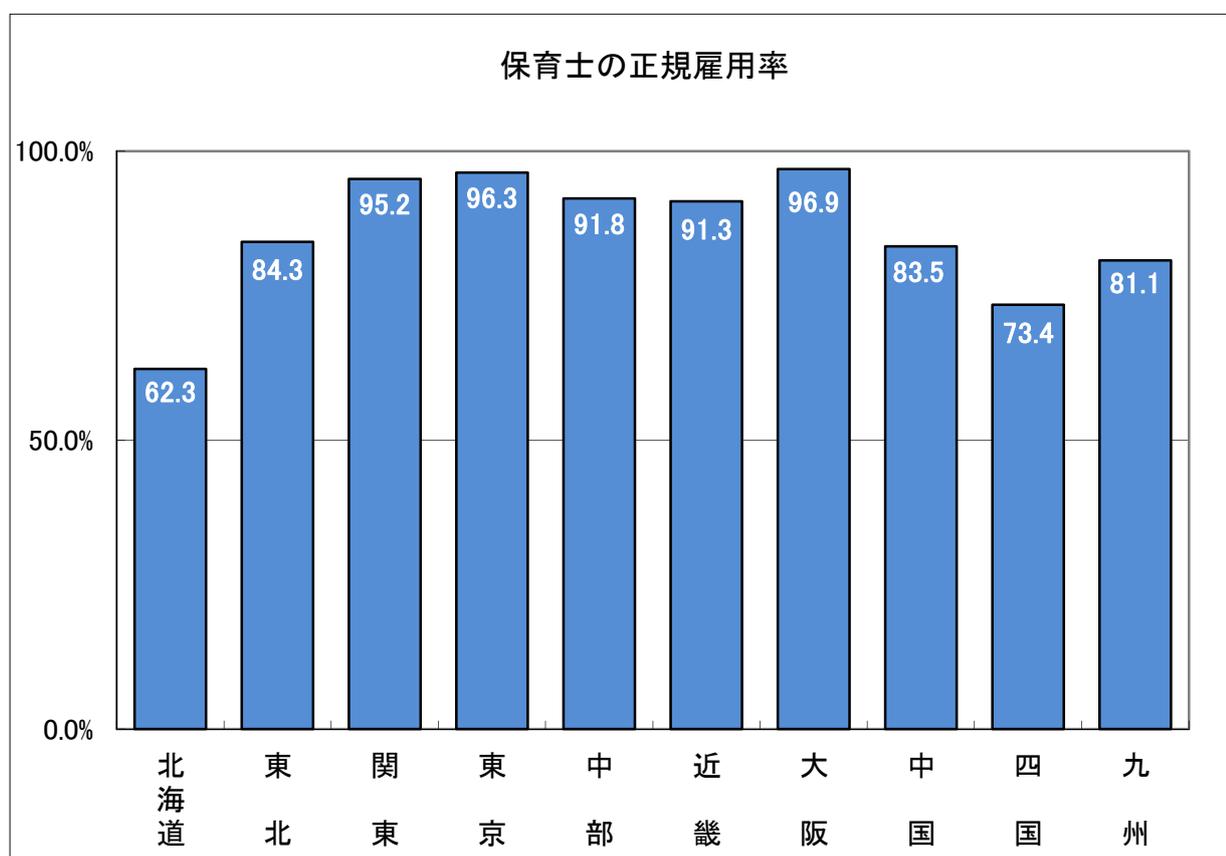
保育士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
北海道	34.5%	38.6%	50.9%	54.3%	62.3%
東北	61.4%	64.1%	70.3%	80.3%	84.3%
関東	91.0%	92.0%	93.5%	94.9%	95.2%
東京	94.0%	96.2%	95.3%	95.4%	96.3%
中部	83.9%	84.8%	85.7%	86.6%	91.8%
近畿	85.8%	87.8%	89.5%	89.9%	91.3%
大阪	95.1%	93.7%	94.7%	95.2%	96.9%
中国	81.0%	83.0%	84.3%	84.8%	83.5%
四国	45.7%	51.3%	61.9%	68.7%	73.4%
九州	65.9%	74.7%	73.1%	76.8%	81.1%
全国	79.4%	81.7%	84.0%	86.2%	88.6%



平成29年度保育士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全国	11,620	10,299	1,321	88.6%
北海道	366	228	138	62.3%
東北	938	791	147	84.3%
関東	2,660	2,533	127	95.2%
東京	644	620	24	96.3%
中部	1,826	1,677	149	91.8%
近畿	1,158	1,057	101	91.3%
大阪	865	838	27	96.9%
中国	872	728	144	83.5%
四国	403	296	107	73.4%
九州	1,888	1,531	357	81.1%



平成29年度保育士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	11,620	1,266	914	352	10,354	9,385	969
	100.0%	10.9%	7.9%	3.0%	89.1%	80.8%	8.3%
		100.0%	72.2%	27.8%	100.0%	90.6%	9.4%
北海道	366	47	45	2	319	183	136
	100.0%	12.8%	12.3%	0.5%	87.2%	50.0%	37.2%
		100.0%	95.7%	4.3%	100.0%	57.4%	42.6%
東 北	938	65	48	17	873	743	130
	100.0%	6.9%	5.1%	1.8%	93.1%	79.2%	13.9%
		100.0%	73.8%	26.2%	100.0%	85.1%	14.9%
関 東	2,660	212	165	47	2,448	2,368	80
	100.0%	8.0%	6.2%	1.8%	92.0%	89.0%	3.0%
		100.0%	77.8%	22.2%	100.0%	96.7%	3.3%
東 京	644	74	60	14	570	560	10
	100.0%	11.5%	9.3%	2.2%	88.5%	87.0%	1.6%
		100.0%	81.1%	18.9%	100.0%	98.2%	1.8%
中 部	1,826	496	396	100	1,330	1,281	49
	100.0%	27.2%	21.7%	5.5%	72.8%	70.2%	2.7%
		100.0%	79.8%	20.2%	100.0%	96.3%	3.7%
近 畿	1,158	95	54	41	1,063	1,003	60
	100.0%	8.2%	4.7%	3.5%	91.8%	86.6%	5.2%
		100.0%	56.8%	43.2%	100.0%	94.4%	5.6%
大 阪	865	47	40	7	818	798	20
	100.0%	5.4%	4.6%	0.8%	94.6%	92.3%	2.3%
		100.0%	85.1%	14.9%	100.0%	97.6%	2.4%
中 国	872	119	50	69	753	678	75
	100.0%	13.6%	5.7%	7.9%	86.4%	77.8%	8.6%
		100.0%	42.0%	58.0%	100.0%	90.0%	10.0%
四 国	403	65	30	35	338	266	72
	100.0%	16.1%	7.4%	8.7%	83.9%	66.0%	17.9%
		100.0%	46.2%	53.8%	100.0%	78.7%	21.3%
九 州	1,888	46	26	20	1,842	1,505	337
	100.0%	2.4%	1.4%	1.1%	97.6%	79.7%	17.8%
		100.0%	56.5%	43.5%	100.0%	81.7%	18.3%

保育士の平成29年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

① 雇用形態、処遇（含・給与状況）等について

全国的に「給与がアップしている」「処遇が改善されている」という報告が多かった。処遇が改善されている内容として、特に関東・東京の自治体による住宅手当支援の厚遇についての報告が多い。また、地方からの引っ越し費用を補助しているケースや近畿地方からは就職準備金・就職祝い金という名目での一時金の支給の報告が多かった。

さらに自治体で保育士修学資金、奨学金返還補助制度を実施している地域が増えたという報告や園独自で奨学金返済補助を実施しているという報告から、保育士確保には経済的な支援が不可欠であることがわかる。

東京以外の地域では正職員としての採用が増えたことが報告され、個々の園で時間外労働や休暇についての改善など、保育士確保対策が実施されている。

その一方で、地方では地域によって処遇の改善はされていないなど、その格差に懸念を抱くという報告や求人票の給与の表記の仕方がわかりづらいという報告もあった。

② 学生の就労意識、意欲について

処遇改善が行われる園が増えたことで、給与や待遇を比較して応募園を決める学生、積極的に園見学や合同説明会に参加し、意欲的に自分にあった園を探している学生の報告が多い。一方で「小規模」「病院内」「企業内」の保育園での勤務を希望する学生が増えているとの報告が全国的に多かった。加えて、「障害児デイサービス」「放課後児童デイ」「乳児や年少（の担任）」勤務を希望する学生が増加しているという報告が特徴的である。その理由として、実習で現場対応に苦慮した学生が、責任の重い業務を避けたいと考える傾向にあるのではないかと分析しているようである。

全体的に専門職として就労する意識は高いようである。

③ 雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

全国的に職場見学会や説明会開催、バスツアーなど、学生が多くの園を比較できる機会が増えたとの報告が多かった。また、①の処遇と重複するが、時間外勤務の軽減や研修時に賃金を支払う園が増えたとの報告、研修制度の充実を図り新人を育て、早期離職を防ぐ配慮を感じるとの報告が多かった。

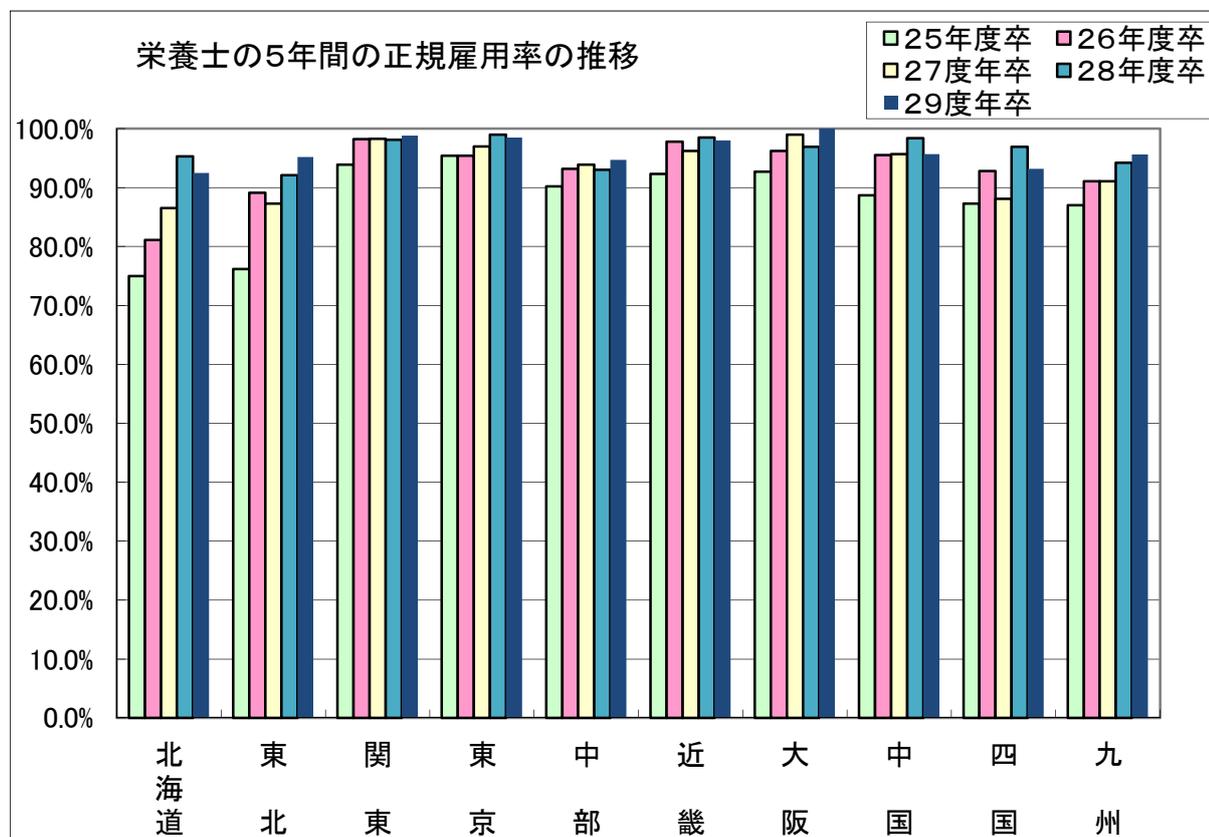
④ 雇用者側の対応に苦慮した事例

「実習中の学生への（強引な）声掛け」「見学時に履歴書等を提出させる」「面接だけで内定」「見学だけで内定」というような“誰でもいいからとにかく採用したい”と思われる園側の対応に苦慮している報告が全国的に多かった。学生の数より求人票の数が多いためはや慢性化し、苦慮しているという報告は少ないが、実習園からの「応募者がいない」「応募者がいないなら実習を受け入れない」という対応には困っているとの報告が多い。③で研修時の賃金を支払う園が増えたとの報告がある反面、無償で長期間の研修を実施している園は少なくないようである。

保育士不足が続き、卒業間際まで採用活動をしている園への対応には全国の短期大学で苦慮している。

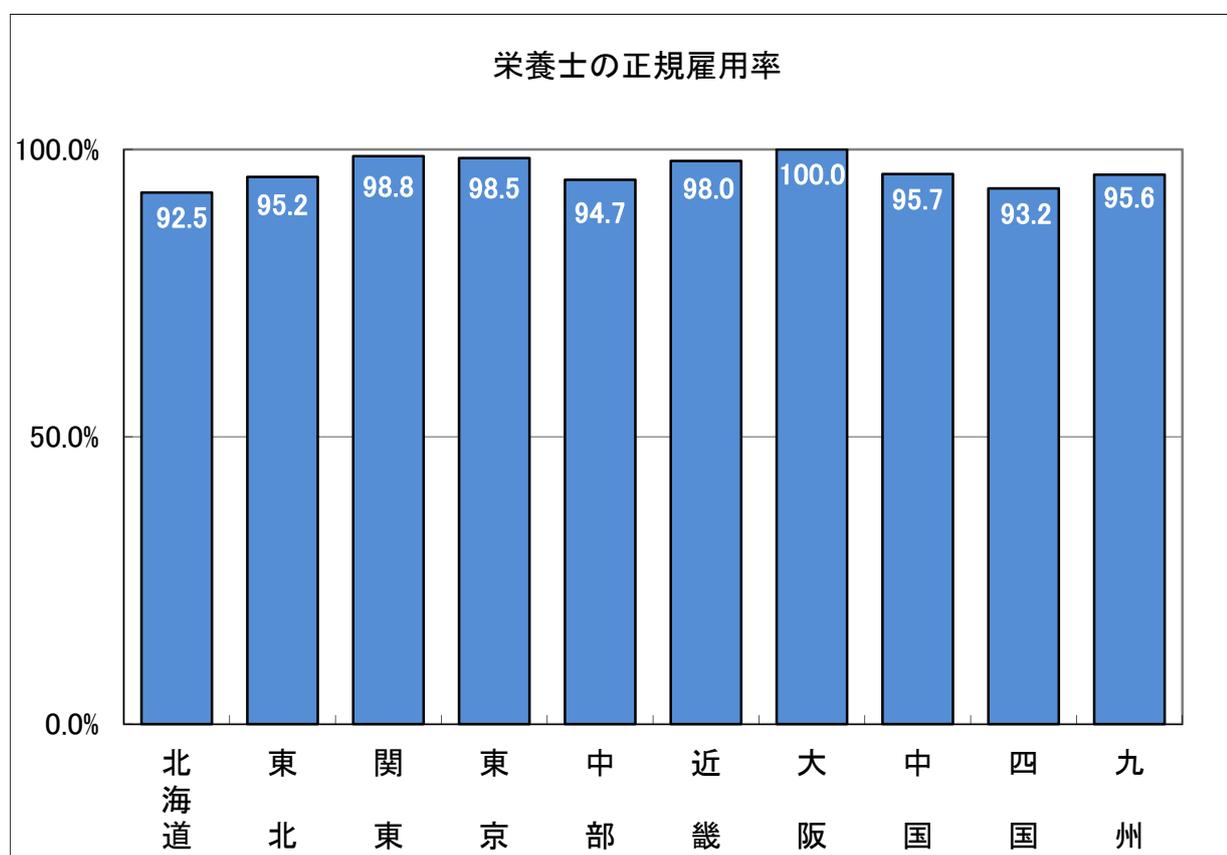
栄養士の正規雇用率の推移

	正規雇用率				
	25年度卒	26年度卒	27年度卒	28年度卒	29年度卒
北海道	75.0%	81.1%	86.5%	95.3%	92.5%
東北	76.2%	89.1%	87.3%	92.1%	95.2%
関東	93.9%	98.2%	98.3%	98.1%	98.8%
東京	95.4%	95.4%	97.0%	99.0%	98.5%
中部	90.2%	93.2%	93.9%	93.0%	94.7%
近畿	92.3%	97.8%	96.2%	98.5%	98.0%
大阪	92.7%	96.2%	99.0%	96.9%	100.0%
中国	88.7%	95.5%	95.7%	98.4%	95.7%
四国	87.3%	92.8%	88.1%	96.9%	93.2%
九州	87.0%	91.1%	91.1%	94.2%	95.6%
全国	89.0%	93.5%	93.8%	95.8%	96.2%



平成29年度栄養士の地域別雇用形態の状況（1）

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
全 国	3,161	3,041	120	96.2%
北海道	186	172	14	92.5%
東 北	332	316	16	95.2%
関 東	422	417	5	98.8%
東 京	325	320	5	98.5%
中 部	581	550	31	94.7%
近 畿	205	201	4	98.0%
大 阪	170	170	0	100.0%
中 国	184	176	8	95.7%
四 国	146	136	10	93.2%
九 州	610	583	27	95.6%



平成29年度栄養士の地域別雇用形態の状況（2）

	就職 決定者	公立			私立		
		公立計	正規 雇用者	非正規 雇用者	私立計	正規 雇用者	非正規 雇用者
全 国	3,161	85	65	20	3,076	2,976	100
	100.0%	2.7%	2.1%	0.6%	97.3%	94.1%	3.2%
		100.0%	76.5%	23.5%	100.0%	96.7%	3.3%
北海道	186	2	1	1	184	171	13
	100.0%	1.1%	0.5%	0.5%	98.9%	91.9%	7.0%
		100.0%	50.0%	50.0%	100.0%	92.9%	7.1%
東 北	332	0			332	316	16
	100.0%				100.0%	95.2%	4.8%
					100.0%	95.2%	4.8%
関 東	422	2	0	2	420	417	3
	100.0%	0.5%	0.0%	0.5%	99.5%	98.8%	0.7%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.3%	0.7%
東 京	325	4	1	3	321	319	2
	100.0%	1.2%	0.3%	0.9%	98.8%	98.2%	0.6%
		100.0%	25.0%	75.0%	100.0%	99.4%	0.6%
中 部	581	40	35	5	541	515	26
	100.0%	6.9%	6.0%	0.9%	93.1%	88.6%	4.5%
		100.0%	87.5%	12.5%	100.0%	95.2%	4.8%
近 畿	205	2	0	2	203	201	2
	100.0%	1.0%	0.0%	1.0%	99.0%	98.0%	1.0%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	99.0%	1.0%
大 阪	170	0			170	170	0
	100.0%				100.0%	100.0%	0.0%
					100.0%	100.0%	0.0%
中 国	184	28	27	1	156	149	7
	100.0%	15.2%	14.7%	0.5%	84.8%	81.0%	3.8%
		100.0%	96.4%	3.6%	100.0%	95.5%	4.5%
四 国	146	4	0	4	142	136	6
	100.0%	2.7%	0.0%	2.7%	97.3%	93.2%	4.1%
		100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	95.8%	4.2%
九 州	610	3	1	2	607	582	25
	100.0%	0.5%	0.2%	0.3%	99.5%	95.4%	4.1%
		100.0%	33.3%	66.7%	100.0%	95.9%	4.1%

栄養士の平成29年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

具体的な変化の内容について、①～④の全体を通して計63校から回答があった。

①雇用形態、処遇等について

40校から回答を得た。

長期間にわたる緩やかな景気拡大と若年層を中心とした労働力不足の問題が一層顕在化してきたことも反映して、栄養士職においても活発な採用意欲による就職環境の好転を示す報告事例が一昨年、昨年にも増して大勢を占め、また地域差も無く寄せられた。

特に給与面の処遇において、具体的に「基本給の引き上げ」の報告が複数見られ、採用される側本位の処遇改善が増えている。

雇用形態においては、かねて委託給食会社は有期労働契約の契約社員が主流であったが、人材獲得を優位に進めるために雇用者側の採用競争が続き、相対的に処遇改善が行われた結果、正規雇用が一般的になってきた。また学生の要望に応えた勤務地決定や遠方への転勤を伴わない地域限定職の定着といった内容の報告が挙がっている。

給与改善の報告事例が増えている半面、今回特に顕著となったのは、賃金アップが行われているにも関わらず、資格職である栄養士の労働対価としての賃金が相変わらず低いという指摘(8件)である。早朝出勤、交代勤務、通勤不便といった労働条件となることもある給食施設の栄養士職において、改善は見られてはいるが、なお他業種に比較して低水準である点を指摘する報告が目立った。そのため、待遇が改善されるものの人手不足の解消には繋がっていない状況もある。

②学生の就労意識、意欲について

41校から回答を得た。

栄養士養成課程における学生の就労意識、意欲については、前年と比べて顕著な変化は見られない。早い時期から目的意識を持って専門職就職を目指す学生と、栄養士資格は取得するが栄養士職は希望しない学生の二極化を感じるとの報告が複数あった。

また、栄養士職は希望するが、残業、交代制勤務や早朝出勤は避けたい、土日は必ず休日にしたいなど、働き方の条件にこだわる学生の意識を指摘する回答が今回多く見受けられた。給食受託会社への就職を敬遠し直営施設を希望するという学生の声は前年度までと同様に報告されている。ただ『雇用形態、処遇等について』の項目でも記した通り、給食受託会社の待遇改善が進んだことによって、給食受託会社敬遠の事例報告は年々少なくなっている。むしろ、働き方へのこだわりから、変則的な勤務が考えられる病院や老人福祉施設等を避け日勤の保育園やこども園などを志望するといった、働き方の条件重視の選択を行う学生が増えてきている。

更には栄養士職より規則的な勤務形態が見込める企業一般職を選択する学生が増えている。

③雇用者側の対応で改善された（よくなった）と感じた事例

28校から回答を得た。

もっとも件数が多かったのは、選考試験・説明会に関する内容（土日開催・参加者が少なくても学内開催等）（9件）。雇用者側の人材獲得競争が過熱していることを裏付ける報告件数となった。

前年度に比べ目立ったのは、早期離職防止、定着率向上のための取組み（5件）の回答が増えたことである。その他、勤務地に関する配慮（4件）、給与（5件）、勤務形態（3件）といった改善が挙げられている。

改善事例においては、特に給食受託会社の積極的な取組みが目立っている。

④雇用者側の対応に苦慮した事例

16校から回答を得た。学生優位の就職採用市場の現状を表し、前年度より報告件数が減少している。

雇用者側の活発な採用活動から転じた過剰な対応の事例が半数以上を占めた。具体的には、頻回の学校訪問、求人に対して求職者がいない場合の対応（断り、企業問合せへの回答）、会社説明会と1次選考をセットにする、早期に内定承諾を求める、といった囲い込みの事例があった。

他には求人票送付、説明会開催が早まり、学生の活動期間が長期化したという報告が挙げられている。

その他の（国家資格・免許を必要とする）専門職の雇用形態の状況

専 門 職 名	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
小 学 校 教 諭	111	14	97	12.6%
中 学 校 教 諭	40	3	37	7.5%
養 護 教 諭	74	34	40	45.9%
栄 養 教 諭	21	4	17	19.0%
特別支援学校教諭	1	0	1	0.0%
図 書 館 司 書	31	3	28	9.7%
介 護 福 祉 士	724	695	29	96.0%
看 護 師	1,219	1,213	6	99.5%
准 看 護 師	22	15	7	68.2%
臨 床 検 査 技 師	135	124	11	91.9%
理 学 療 法 士	192	190	2	99.0%
診 療 放 射 線 技 師	41	36	5	87.8%
作 業 療 法 士	70	69	1	98.6%
柔 道 整 復 師	14	14	0	100.0%
視 能 訓 練 士	24	24	0	100.0%
歯 科 衛 生 士	756	753	3	99.6%
歯 科 技 工 士	33	33	0	100.0%
調 理 師	150	150	0	100.0%
製 菓 衛 生 師	66	62	4	93.9%
菓 子 製 造 技 能 士	10	10	0	100.0%
美 容 師	133	133	0	100.0%
自 動 車 整 備 士	453	453	0	100.0%
合 計	4,320	4,032	288	93.3%

その他の専門職の平成29年度の就職・採用活動について 前年度と比較して顕著な変化のあったもの(まとめ)

<介護福祉士> (25校から回答)

介護福祉士の資格取得について、法改正により、平成29年度国家試験から養成施設卒業者においても国家試験の合格が求められるという大きな変更点があった。国家試験が課されることにより、特に「学生の就労意識、意欲」に好ましい変化が見られたという報告が複数件寄せられた。

処遇面では、介護職員の給与を引き上げるための処遇改善加算の政策を受け、給与面の改善に取り組む事業所が増えたという事例報告が複数校から挙がっている。しかし、なお低給与であるという指摘も寄せられている。

雇用者側の対応では、人手不足に伴う事業所の採用活動の過熱に苦慮しているという報告が前年度と同様寄せられている。

<図書館司書> (6校)

図書館司書については、回答6校すべてから雇用形態に関する報告があった。司書職は正規雇用がほとんどない、また求人数が少ないうえにその求人を職務経験者と取り合うという、新卒者にとっては厳しい就職環境の報告となった。

<教育職員(小学校教諭、中学校教諭、養護教諭)> (計6校)

臨時任用や非常勤講師採用が多いとの報告事例が目立った。

<看護師> (4校)

4年制大学の看護師養成校が増えたことにより、短大生の看護師就職難化や就職活動時期の早期化といった影響を挙げる回答があった。

<歯科衛生士(4校)・歯科技工士(1校)>

<調理師> (4校)

<製菓衛生師> (3校)

<臨床検査技師> (3校)

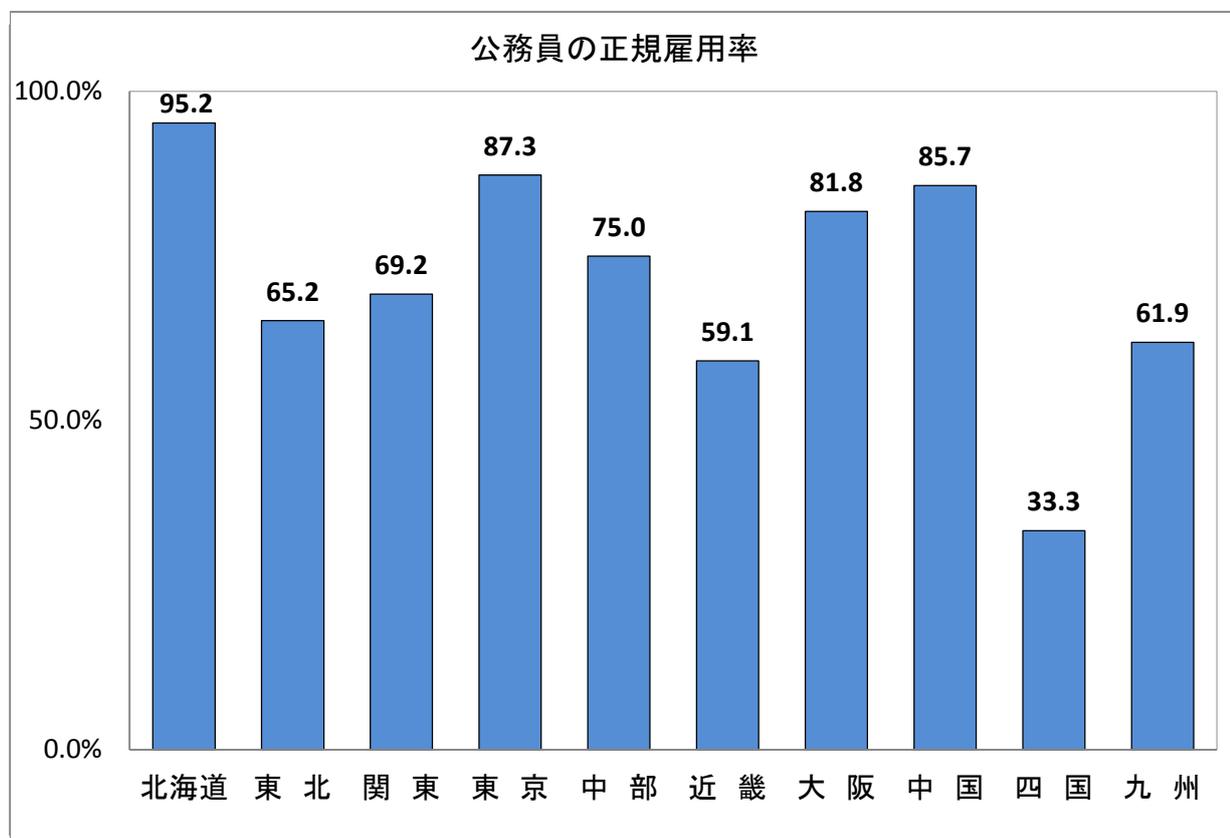
<美容師> (2校)

<自動車整備士> (2校)

平成29年度公務員の地域別雇用形態の状況

	就職 決定者数	正規 雇用者数	非正規 雇用者数	正規 雇用率
北海道	21	20	1	95.2%
東北	23	15	8	65.2%
関東	26	18	8	69.2%
東京	63	55	8	87.3%
中部	24	18	6	75.0%
近畿	22	13	9	59.1%
大阪	11	9	2	81.8%
中国	7	6	1	85.7%
四国	9	3	6	33.3%
九州	21	13	8	61.9%
計	227	170	57	74.9%

注)本公務員は、一般行政職、学校事務職、自衛官、消防士等に就いた者を指します。



平成30年度の専門職養成学科(専攻)の入学志願動向について

設問2：昨29年度と比べ、本年30年度の入学志願動向において大きな変化のあった専門職養成学科(専攻)についてお知らせください。

具体的記述内容一覧

回答：41校（「変化なし」・「特になし」等を除く）

志願者増に関する内容：6件、志願者減に関する内容：28件、その他動向：11件

- <教育系> 志願者増：3件、志願者減：15件、その他：6件
- <家政系> 志願者増：1件、志願者減：7件、その他：3件
- <介護福祉系> 志願者増：0件、志願者減：3件、その他：0件
- <医療、看護系> 志願者増：2件、志願者減：2件、その他：2件
- <自動車工業系> 志願者増：0件、志願者減：1件、その他：0件

学校番号

調査票1

平成29年度私立短大卒業生の卒業後の状況調査

日本私立短期大学協会
就職問題委員会
(提出締切期日 平成30年5月28日)

短大名			記入者氏名			就職関係部署名			1 職員のみで構成 2 職員・教員で構成 ※該当する番号をお答え下さい。	回答欄
短大所在都道府県名	電話番号(代表)		就職関係部署直通	TEL		FAX				

* 記入上の注意を一読のうえ、貴学の平成29年度卒業生の分野別就職希望者数・決定者数・就職以外の進路者数・卒業生数をご記入ください。 ※本調査対象は、本科第1部(昼間)学科のみで、第2部(夜間)、第3部(昼間2交替制)、専攻科は対象外です。

分野別学科名	1.人文	2.社会	3.教養	4.工業	5.農業	6.保健	7.家政	8.教育	9.芸術	10.その他
当該設置学科名(出身学科名) <small>※専攻分離している場合でも 学科単位(合算して)で記入。 (記入上の注意)の3・4・5参照</small>										
就職希望者数										

就職決定者数 (a)										
自県内就職者数(内数)										

	雇用形態	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
		企業・団体																	
公務員(行政職)																			
(a) 就職決定者数の内訳	幼稚園教諭	公立																	
		私立・民間																	
	保育士	公立																	
		私立・民間																	
	栄養士	公立																	
		私立・民間																	
	その他の国家資格を有する専門職 () () () ()																		

↑(入力上の注意)の「6」5)を参照

就職以外の進路者数	進学者	四年制大学への編入学者																
		短大専攻科への進学者																
		専修・各種学校等への入学者																
		一時的な仕事に就いた者																
その他(上記以外の者)																		
計 (b)																		

卒業生数 a+b																		
----------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

注1) 就職決定者数の内訳を入力した際、(a)「就職決定者数」と合致しない場合には、黄色で『不一致』と表示されます。ご確認ください。

注2) 卒業生数は、(a)「就職決定者数」と(b)「就職以外の進路者数+その他」を合計した数になります。計算式により自動的に表記されます。卒業生数を必ず確認してください

調査票2

学校番号	短期大学名	短大所在 都道府県名
------	-------	---------------

設問1 平成29年度の就職・採用活動において、下記①、②について前年度(28年度)と比較して変化がありましたら、その具体的内容をお知らせください。また、③、④について、具体的な事例などありましたらお聞かせください。

企業・団体	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例

専門職		
幼稚園教諭	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
保育士	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
栄養士	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
その他の専門職 専門職名 【 】	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例
その他の専門職 専門職名 【 】	①	雇用形態、処遇(含・給与状況)等について
	②	学生の就労意識、意欲について
	③	雇用者側の対応で改善された(よくなった)と感じた事例
	④	雇用者側の対応に苦慮した事例

設問2 昨29年度と比べ、本年30年度の入学志願動向において大きな変化のあった専門職養成学科(専攻)についてお知らせください。

専門職養成学科(専攻)	入学志願状況

〈調査票への入力上の注意〉

調査票データファイルは、「記入上の注意」「学校番号一覧」「分野別学科一覧」「調査票1」「調査票2」「調査票3」の6シートで構成されています。

その中の「学校番号一覧」のシートに掲載の貴学の学校番号を確認し、調査票1に記載されている学校番号の欄に貴学の学校番号を入力してください。調査票2、調査票3にも反映されます。

各調査票の入力に際しては、下記の内容をご確認ください。

【調査票1】について

1. 学校番号を入力すると、貴学の「短期大学名」および「短大所在都道府県名」が印字されます。その他の項目については入力してください。
2. 各項目・各分野における人数は、平成30年5月1日現在の本科 **第1部(昼間部)** の状況をご記入ください。専攻科は対象外です。
3. 分野別学科名については、貴学における設置学科について、「分野別学科一覧」のシートに掲載の分野をご確認ください。
4. 当該設置学科名については、卒業生の出身学科名を入力してください。(学科名称のみで、専攻名は不要。)
なお、入力する際、当該分野が網掛けになっている場合は、該当分野を再度ご確認のうえ、間違いがないようでしたら、そのまま入力してください。
5. 各欄に記入する人数は、同一分野で2学科以上を開設している場合、その合計数を入力してください。
(例:食物栄養科と生活科学科を開設の場合は、「家政」欄の「当該設置学科名」欄にそれぞれの名称を記入し、以下の欄に合計人数を入力。)
また、1つの学科に複数の専攻を開設している場合は、当該学科の分野を確認し、すべての専攻の人数を合計して入力してください。
(例:生活科学科に食物栄養専攻、介護福祉専攻、幼児教育専攻を開設している場合、「家政」欄に生活科学科と入力し、以下の欄に3専攻の合計人数を入力。)
6. 各分野別の就職決定者数(a)の内訳として、企業・団体、公務員(行政職)、専門職の別に、正規雇用/非正規雇用の人数を入力してください。
注1)「公務員(行政職)」欄には、一般行政職、公立学校事務、消防士、自衛官、警察官等の職に就いた者の人数を入力してください。
なお、幼稚園教諭、保育士、栄養士の専門職免許・資格を活かして、公立の機関に就職した場合は、各専門職の公立の欄にご回答ください。
2) 専門職については、資格を生かして就職した人数を入力してください。
専門職の有資格者であっても、資格を生かした職業に就いていない場合は、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。
また、例えば、保育士として企業・団体に就職した場合は、専門職・保育士の私立・民間の欄に入力してください。
3) 幼保連携型認定こども園に『保育教諭』として就職した場合は、「幼稚園教諭」の欄に含めて公立、私立・民間別にご回答ください。
4) 国家資格を有する「介護福祉士」ではなく、介護員や支援員などの名目で、介護・福祉に関する専門職として介護施設や福祉施設に就職した場合は、企業・団体の欄に含めてご回答ください。※「介護福祉士」は、『その他の国家資格を有する専門職』欄に入力してください。
5) その他の専門職とは、国家資格を必要とする職業《小学校教諭、中学校教諭、養護教諭、栄養教諭、特別支援学校教諭、図書館司書、司書補、介護福祉士、看護師、准看護師、臨床検査技師、臨床工学技師、理学療法士、診療放射線技師、歯科衛生士、歯科技工士、美容師、調理師、製菓衛生師、自動車整備士》等を示します。()内に具体的な職名を記して、当該人数を入力してください。
6) 短期大学では取得できない国家資格・免許を有する者が貴学に入学し、就職する際、すでに取得していた資格を生かして就職した場合には、雇用主の状況に応じて、企業・団体もしくは公務員欄にご回答ください。
7. 自県内就職者数は、就職決定者(a)のうち、貴短期大学が所在する都道府県内において就職した人数を入力してください。
なお、就職地が不明の場合は、採用された雇用主の所在地により判断してください。
8. 非正規雇用は、派遣社員・契約社員・臨時採用等で、雇用期間が一年以上(一年未満であっても、継続により一年以上雇用されることが確実な者を含みます。)であり、かつ勤務形態が正社員に準ずるもの的人数をご回答ください。
9. 就職以外の進路者数の中の「一時的な仕事に就いた者」とは、主にアルバイト・パートの臨時的な収入を目的とする仕事に就いた者をいいます。
なお、派遣社員・契約社員などでも、契約内容が不明な場合には、この欄にご回答ください。
10. 「その他」は、どの項目にも該当しない者(就職未決定者、進路未決定者を含む)の人数を入力してください。
11. 卒業者数は、就職決定者数の合計(a)と就職以外の進路者数等の合計(b)を足し合わせた数になります。

【調査票2】について

設問1では、該当する職業の各項目について、忌憚のないご意見、事例等を簡潔に入力してください。

設問2では、該当する専門職養成学科名(・専攻名)を入力の上、変化の内容をご回答ください。

【調査票3】について

貴学の平成30年度の設置学科および入学定員について、入力例に従ってお知らせください。

○調査票の集計に際し、不明な点が確認された場合には、ご入力いただいた方あてにお問合せをさせていただくことがありますので、ご協力くださいますようお願いいたします。(回答票の控え(コピー)を残していただければ幸いです。)

○お手数をおかけいたしますが、本調査票の 1、2、3 についてご回答いただき、来る5月28日(月)までにEメールに添付してお送りください。

(送付先Eメールアドレス:shuushoku@tandai.or.jp)

分野別設置学科一覧

①人文関係
キャリア英語科(夜間)
英語キャリア科
英語コミュニケーション学科
英語英文(学)科
英語(学)科
英文(学)科
英米語学科
英米文化学科
英語コミュニケーション学科
現代コミュニケーション学科
現代文化学科
言語コミュニケーション学科
言語文化学科
国際コミュニケーション(学)科
グローバルコミュニケーション学科
国際文化学科
国際文化交流学科
国文(学)科
人間コミュニティ学科
人間文化学科
禅・人間学科
総合コミュニケーション学科
総合人間学科
心理・人間関係学科
日本語コミュニケーション学科
日本語日本文学科
日本語文化学科
表現学科
仏教(学)科
文化コミュニケーション学科
文化学科
文化芸術学科
文化創造学科
文化表現学科
文(学)科
歴史学科
日本文化学科
表現文化学科
現代文化学科

②社会関係
キャリアデザイン学科
キャリア育成学科
ビジネス(・)コミュニケーション(学)科
ビジネスキャリア学科
未来キャリア学科
ビジネスライフ学科
ビジネス学科
ビジネス実務学科
ビジネス社会学科
ビジネス情報学科
ビジネス教養学科
ビジネス総合学科
運輸科
介護福祉(学)科
観光学科
観光ビジネス学科
経営(学)科
経営会計学科
経営経済科
経営実務科
経営情報(学)科
経営情報実務学科
経営福祉学科
経済(学)科
健康栄養学科
健康福祉学科
現代ビジネス(学)科
現代タウンビジネス学科
子ども福祉学科
子ども福祉未来学科
児童福祉学科
社会福祉(学)科
商(学)科
商経(学)科
商経社会総合学科
情報ビジネス(学)科
情報文化学科
人間福祉学科
人間教育学科
総合ビジネス(学)科
総合ビジネス・情報学科
地域創造学科
地域総合文化学科
秘書科
医療介護福祉科
子ども福祉未来学科
福祉学科
保育福祉学科
法学科

③教養関係
キャリア教養学科
教養学科
現代教養学科
国際教養学科
総合教養学科

④工業関係
モータースポーツエンジニアリング学科
機械工学科
建築・生活デザイン学科
国際自動車工学科
自動車工学科
自動車工業(学)科
情報メディア学科
情報処理学科
情報処理工学科
電気電子工学科
生命・物質化学科
ものづくり・サイエンス総合学科
ものづくり創造工学科

⑤農業関係
みどりの総合科学科
園芸科
環境緑地学科
醸造学科
生物資源学科
生物生産技術学科
包装食品工学科
緑地環境学科
農業ビジネス学科

⑥保健関係
ライフケア学科
リハビリテーション学科
医療衛生学科
医療秘書学科
看護(学)科
口腔保健学科
歯科衛生(学)科
歯科衛生士学科
歯科工学科
歯科工士学科
保健科
保健福祉学科
こども健康学科
介護学科
養護保健学科
放射線技術科
臨床検査(学)科
救急救命学科

⑧教育関係
子(こ)ども学科
子(こ)ども教育学科
人間発達学科
医療保育科
健康・スポーツ学科
健康スポーツコミュニケーション学科
現代子ども学科
子ども健康学科
児童学科
児童教育(学)科
児童総合学科
初等教育(学)科
総合保育学科
体育(学)科
地域こども学科
地域保育学科
保育(学)科
保育創造学科
実践保育学科
健康体育学科
幼児・児童教育学科
幼児教育(・)保育(学)科
幼児教育(学)科
幼児保育学科

⑦家政関係
ファッション学科
ファッション総合学科
フードデザイン学科
ヘルスケア栄養学科
ライフデザイン学科
ライフデザイン総合学科
栄養(学)科
栄養健康学科
家政(学)科
環境文化学科
健康栄養学科
健康生活学科
現代生活学科
食生活学科
食物栄養(学)科
食物(学)科
実践食物学科
人間健康科
人間生活学科
生活コミュニケーション学科
生活デザイン学科
生活ナビゲーション学科
生活プロデュース学科
総合生活キャリア学科
生活(学)科
生活科学(学)科
生活環境学科
生活芸術科
生活実践科学科
生活創造学科
生活造形学科
生活福祉(学)科
生活福祉情報科
生活文化(学)科
生活未来学科
製菓学科
総合生活デザイン学科
総合生活学科
調理製菓学科
美容生活文化学科
服飾学科
服飾芸術科

⑨芸術関係
アート・デザイン学科
デザイン美術(学)科
メディア・プロモーション学科
メディア・芸術学科
音楽(学)科
音楽総合科
芸術(学)科
芸術教養学科
芸術表現学科
造形学科
造形芸術学科
美術(学)科
美容ファッションビジネス学科
美容総合学科

⑩その他
キャリア・コミュニケーション学科
キャリアデザイン学科
キャリアプランニング科
キャリア開発学科
キャリア開発総合学科
キャリア創造学科
ビジネスキャリア学科
コミュニティ子ども学科
コミュニティ生活学科
コミュニティ総合学科
コミュニティ文化学科
ライフデザイン学科
ライフプランニング総合学科
経営総合学科
現代総合学科
人間総合学科
総合キャリア教育学科
総合文化学科

就職問題委員会委員一覧

日本私立短期大学協会
(平成30年8月現在)

委員長	鈴木利定	群馬医療福祉大学短期大学部 理事長・学長
副委員長	北川裕樹	北陸学院大学短期大学部 教学学生支援センター副参事
委員	権藤拓	北海道武蔵女子短期大学 就職課長
〃	柿崎雅美	青森中央短期大学 キャリア支援センター員
〃	長津一博	群馬医療福祉大学短期大学部 就職課長
〃	橋本聡恵	聖徳大学短期大学部 キャリア支援課長
〃	若林晃	千葉経済大学短期大学部 キャリアセンター参事
〃	永岡弘美	東京家政大学短期大学部 学生支援センターキャリア支援課副課長
〃	吉田和代	文化学園大学短期大学部 学園就職相談室長副室長
〃	池村えみ	目白大学短期大学部 就職支援部長
〃	有本昌剛	関西外国語大学短期大学部 進路指導部長・教授
〃	福崎千秋	武庫川女子大学短期大学部 キャリアセンターキャリア支援課主任
〃	柴田道信	山口短期大学 准教授
〃	澤田小百合	九州女子短期大学 キャリア支援課長

(順不同・敬称略)

